

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月19日提出
【計算期間】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型 第15期 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型 第15特定期間 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型 第15期 （自 2020年5月23日至 2020年11月24日）
【ファンド名】	野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型 野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子

【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

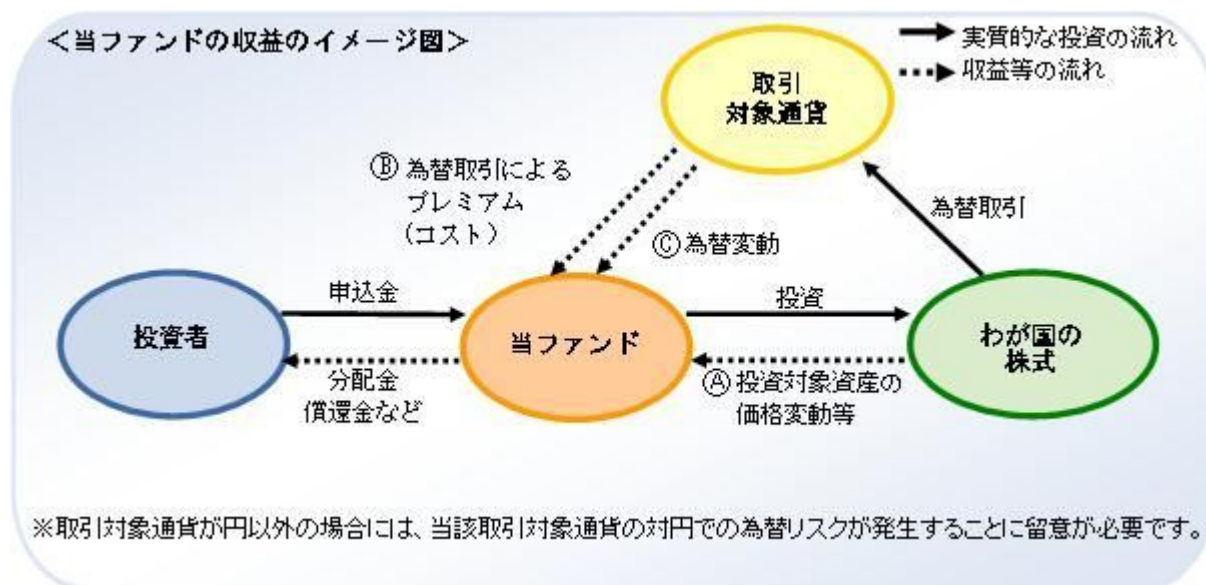
（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各コースで定められた通貨²への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。

- 1 わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 「各コースで定められた通貨」とは、「米ドルコース」は米ドル、「ユーロコース」はユーロ、「豪ドルコース」は豪ドル、「ブラジルリアルコース」はブラジルリアル、「トルコリラコース」はトルコリラ、「メキシコペソコース」はメキシコペソ、「中国元コース」は中国元、「インドネシアルピアコース」はインドネシアルピア、「インドルピーコース」はインドルピー、「ロシアルーブルコース」はロシアルーブルをいいます。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



収益を得られる ケース	 株式価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	 株式価格の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、以下の通りです。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」は、各ファンドにつき1兆5,000億円です。

「ブラジルリアルコース」、「トルコリラコース」、「メキシコペソコース」は、各ファンドにつき1兆円です。

「中国元コース」、「インドネシアルピアコース」、「インドルピーコース」、「ロシアルーブルコース」は、各ファンドにつき3,000億円です。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型）
- （野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式、一般))		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型）

（野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
	年6回 (隔月)	欧州	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式、一般))	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

〔決算頻度による属性区分〕

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

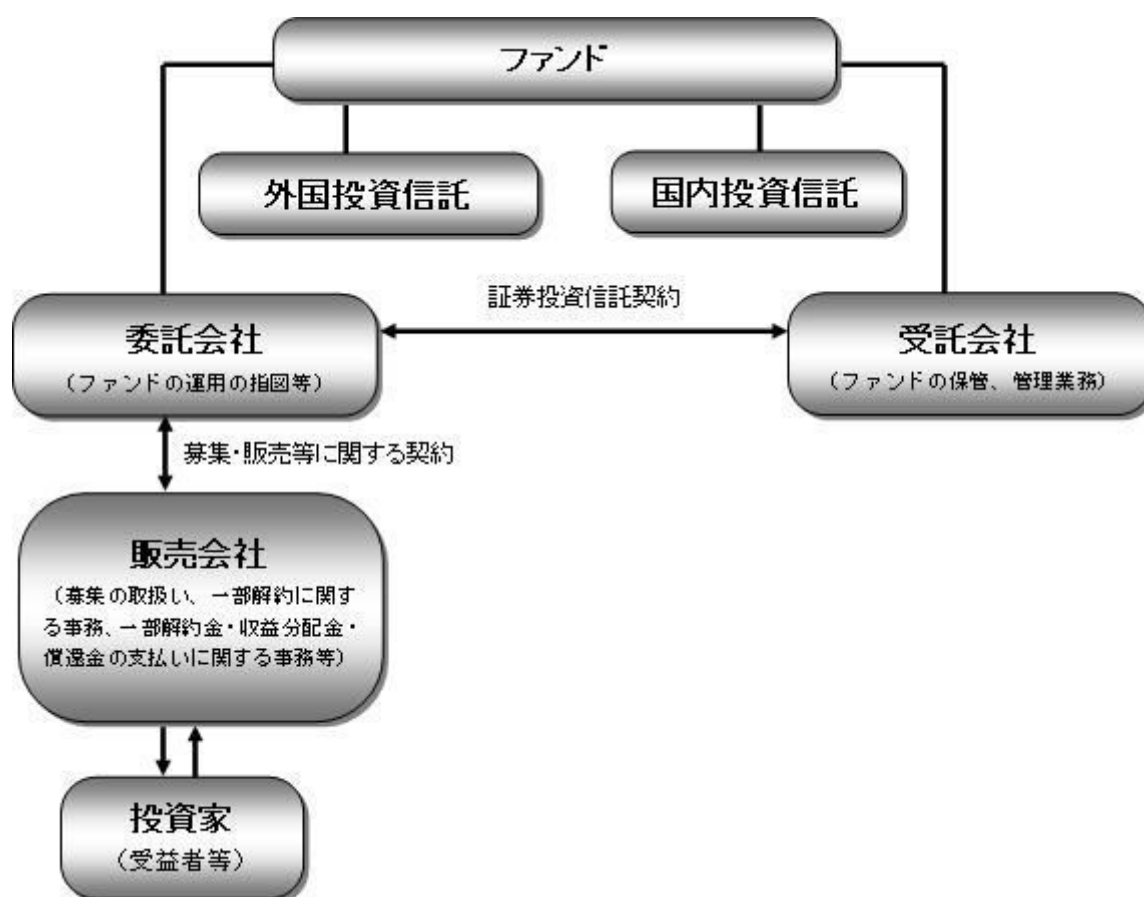
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

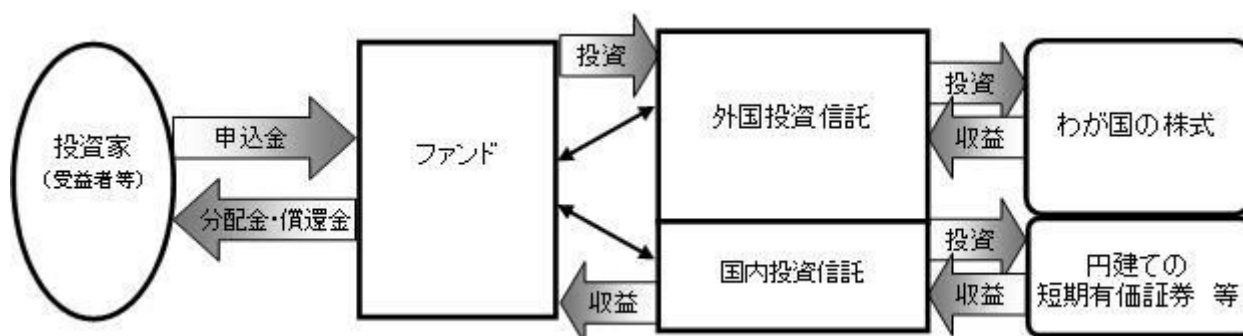
2013年6月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

ファンドは円建ての外国投資信託および国内投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



ファンド	外国投資信託	国内投資信託
米ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 米ドルクラス	野村マネー マザー ファンド
米ドルコース（年2回決算型）		
ユーロコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ユーロクラス	
ユーロコース（年2回決算型）		
豪ドルコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 豪ドルクラス	
豪ドルコース（年2回決算型）		
ブラジルリアルコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ブラジルリアルク ラス	
ブラジルリアルコース（年2回決算 型）		
トルコリラコース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド トルコリラクラス	
トルコリラコース（年2回決算型）		
メキシコペソコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド メキシコペソクラ ス	
メキシコペソコース（年2回決算 型）		
中国元コース（毎月分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド 中国元クラス	
中国元コース（年2回決算型）		
インドネシアルピアコース（毎月 分配型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド インドネシアルピ アクラス	
インドネシアルピアコース（年2回 決算型）		
インドルピーコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド インドルピークラ ス	
インドルピーコース（年2回決算 型）		
ロシアルーブルコース（毎月分配 型）	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベ ストメント・ファンド ロシアルーブルク ラス	
ロシアルーブルコース（年2回決算 型）		

委託会社(委託者)

野村アセットマネジメント株式会社

受託会社(受託者)

野村信託銀行株式会社

■ 委託会社の概況(2020年12月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「野村通貨選択日本株投信」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる10のコース（米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース、ロシアルーブルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

円建ての外国投資信託および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。

外国投資信託には、為替取引手法の異なる10のクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り中国元を買う為替取引を行ないます。
インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドネシアルピアを買う為替取引を行ないます。
インドルピーコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドルピーを買う為替取引を行ないます。
ロシアルーブルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りロシアルーブルを買う為替取引を行ないます。

米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象 とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内投資信託である「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

各コース	投資対象とする「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」のクラス受益証券
米ドルコース	米ドルクラス受益証券
ユーロコース	ユーロクラス受益証券
豪ドルコース	豪ドルクラス受益証券
ブラジルリアルコース	ブラジルリアルクラス受益証券
トルコリラコース	トルコリラクラス受益証券
メキシコペソコース	メキシコペソクラス受益証券
中国元コース	中国元クラス受益証券
インドネシアルピアコース	インドネシアルピアクラス受益証券
インドルピーコース	インドルピークラス受益証券
ロシアルーブルコース	ロシアルーブルクラス受益証券

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め

るものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記「有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記「有価証券の指図範囲等」に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド

（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス、ロシアルーブルクラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >

主要投資対象

わが国の株式

投資方針	・日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行ないます。 ・株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数 を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。 日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、10のクラス（米ドルクラス、ユーロクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス、トルコリラクラス、メキシコペソクラス、中国元クラス、インドネシアルピアクラス、インドルピークラス、ロシアルーブルクラス）があり、各クラス毎に、以下のとおり為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>各クラス</th><th>為替取引の方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス</td><td>円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。</td></tr> <tr> <td>ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス</td><td>円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）</td></tr> </tbody> </table> 表に記載する為替取引の方法は、将来変更される場合があります。	各クラス	為替取引の方法	米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。	ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）
各クラス	為替取引の方法						
米ドルクラス ユーロクラス 豪ドルクラス トルコリラクラス メキシコペソクラス	円建て資産について、原則として、円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。						
ブラジルリアルクラス 中国元クラス インドネシアルピアクラス インドルピークラス ロシアルーブルクラス	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り各クラスの通貨を買う為替取引を行ないます。（なお、米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。）						
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。						
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。						
償還条項	当初設定日（2013年6月28日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が30億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。						
< 主な関係法人 >							
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー						
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社						
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー						
< 管理報酬等 >							
信託報酬	純資産総額の0.49%（年率）						
申込手数料	なし						
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）						

その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。
--------	---

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

日経平均株価(日経平均)について

「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。

「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

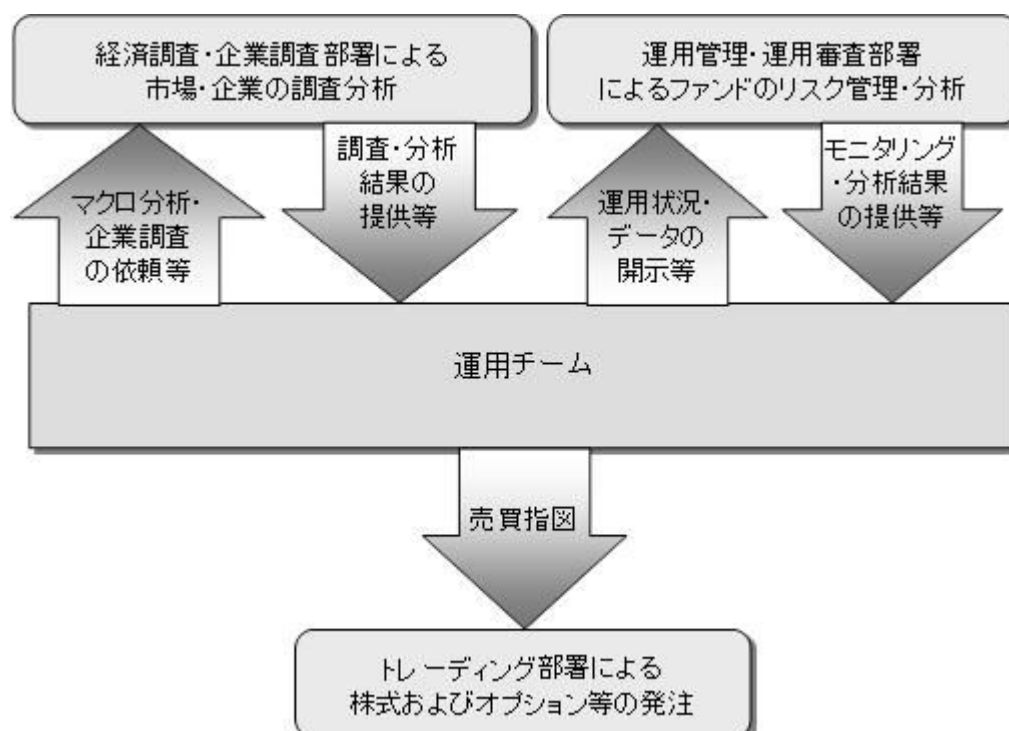
本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

* 上記は2021年2月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■ 外国投資信託の運用体制について ■



(参考)投資対象とする国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

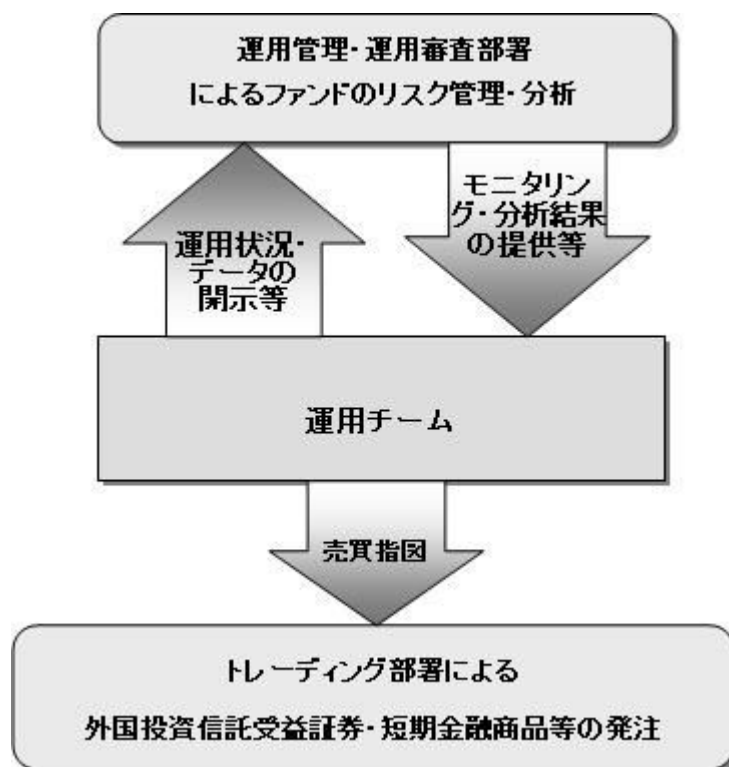
スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



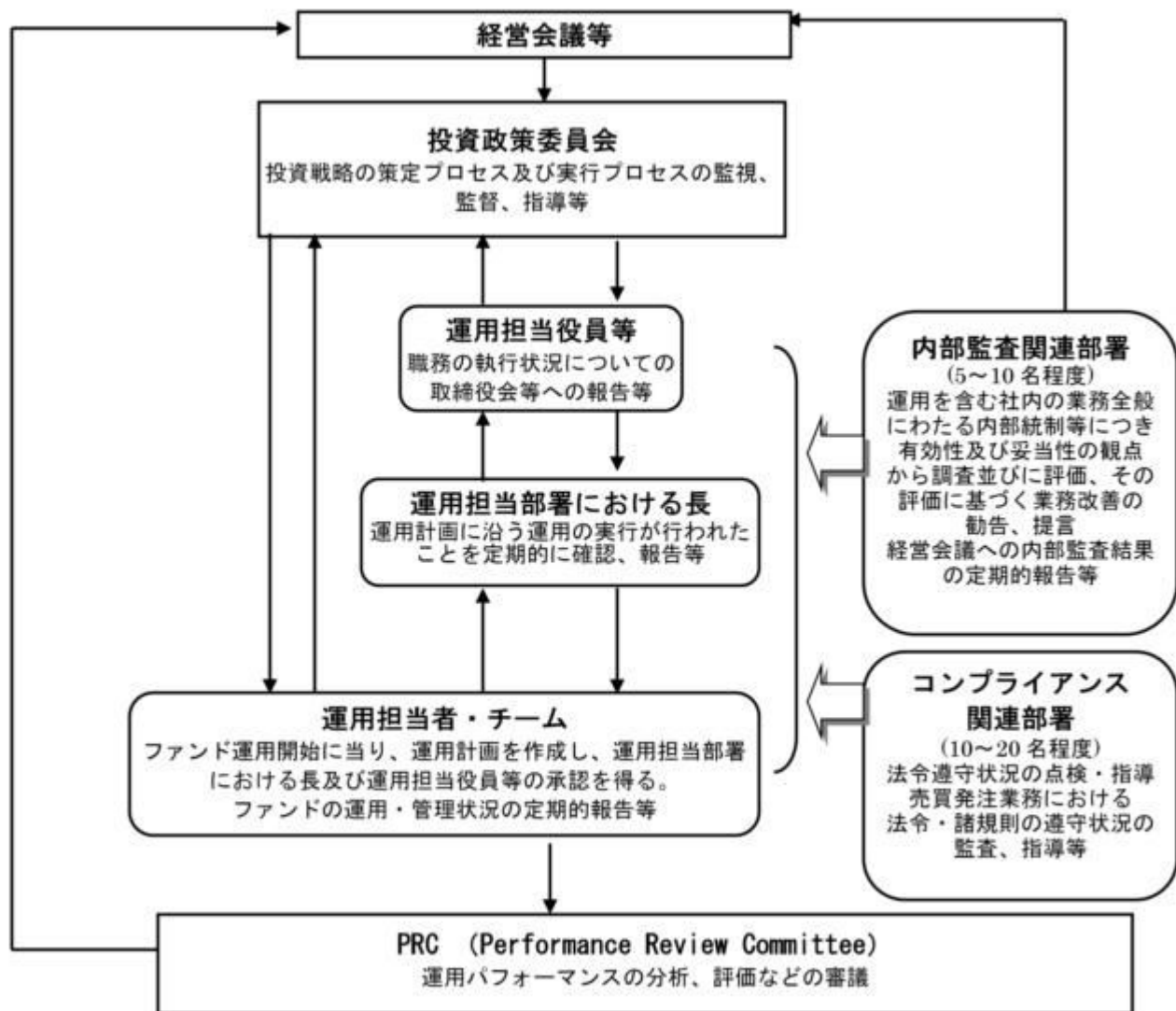
当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

< ファンドが投資対象とする国内投資信託の運用体制等について >

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年5月および11月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

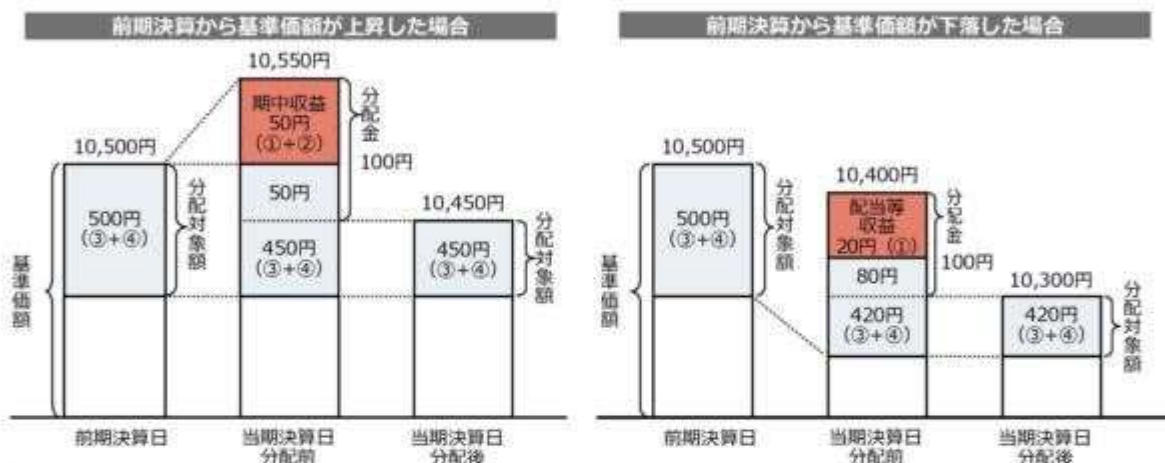


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

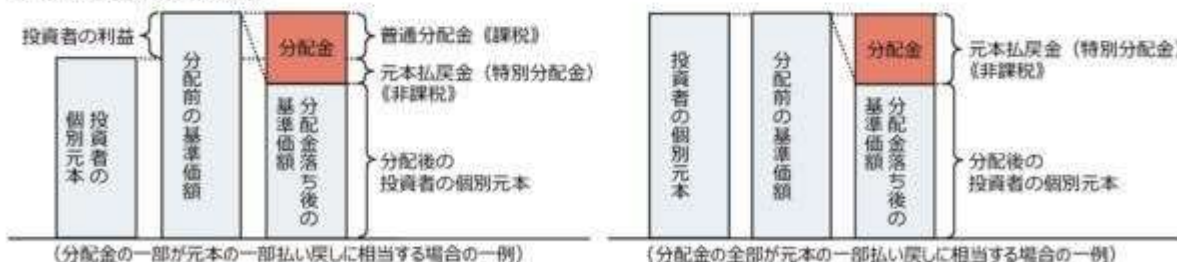
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- ・ デリバティブの直接利用は行ないません。
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。
- ・ 株式への直接投資は行ないません。
- ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

公社債の借入れ(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- （ ）上記（ ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- （ ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- （ ）上記（ ）の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(信託約款)

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- （ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- （ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として、円を売り各コースの通貨を買う為替取引、もしくは円売り・米ドル買いおよび米ドル売り・各コースの通貨買いを組み合わせた為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

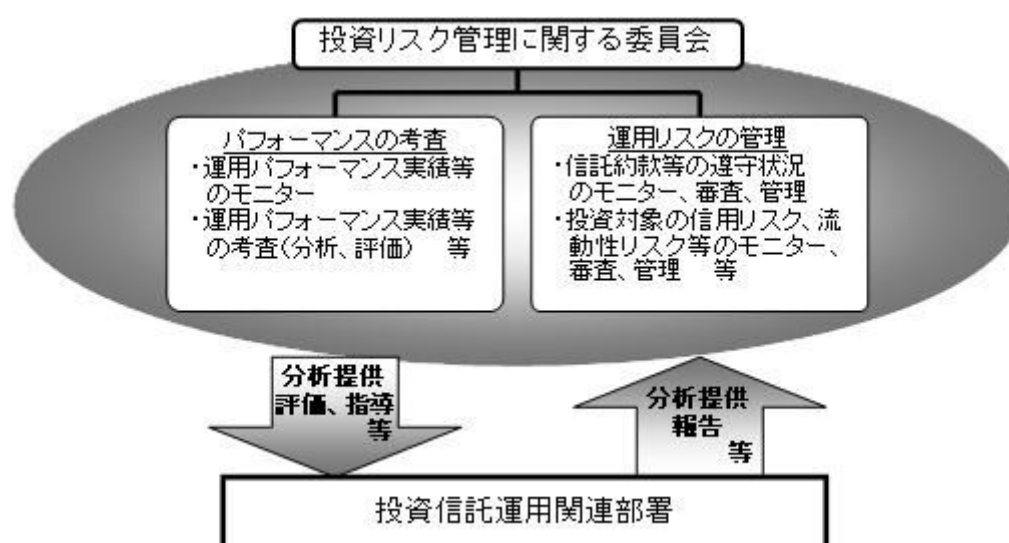
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2016年1月末～2020年12月末：月次）

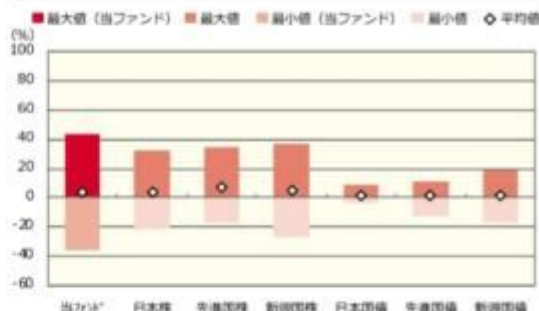
■ 米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年1月 2016年12月 2017年12月 2018年12月 2019年12月 2020年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.6	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年1月 2016年12月 2017年12月 2018年12月 2019年12月 2020年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.6	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ユーロコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ユーロコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.7	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.9	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 37.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.3	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 37.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.3	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 38.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.5	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.3	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	30.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 2.4	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△45.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	3.2	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△45.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	3.1	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年1月 2016年12月 2017年12月 2018年12月 2019年12月 2020年12月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年1月 2016年12月 2017年12月 2018年12月 2019年12月 2020年12月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.8	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.9	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドルピーコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.1	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドルピーコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.1	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ロシアルーブルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年1月 2016年12月 2017年12月 2018年12月 2019年12月 2020年12月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	66.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 40.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.4	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ロシアルーブルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年1月 2016年12月 2017年12月 2018年12月 2019年12月 2020年12月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年1月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	65.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 39.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.8	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.649%（税抜年0.59%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払わ

れます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.10%	年0.46%	年0.03%

なお、この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても費用等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬率

信託報酬率
年0.49%

当該外国投資信託は、上記の他に、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込）の概算値
年1.139%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額に

については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

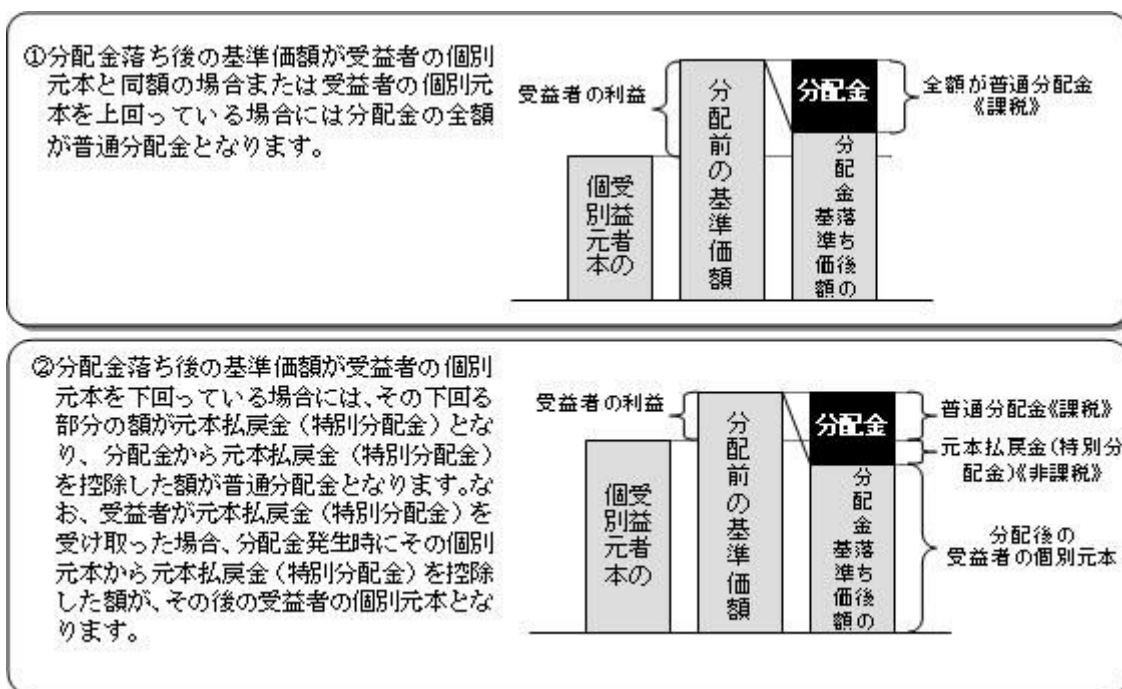
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年12月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2020年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,169,968,398	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	69,173,521	1.10
合計（純資産総額）		6,240,143,097	100.00

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	14,454,440,198	98.66
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	193,848,830	1.32
合計（純資産総額）		14,649,290,206	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,671,548	97.55
親投資信託受益証券	日本	985	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	40,850	2.38
合計（純資産総額）		1,713,383	100.00

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,758,163	98.65
親投資信託受益証券	日本	3,176	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	102,737	1.30

合計（純資産総額）	7,864,076	100.00
-----------	-----------	--------

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	580,671,636	99.10
親投資信託受益証券	日本	181,107	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,055,914	0.86
合計（純資産総額）		585,908,657	100.00

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	436,291,845	98.52
親投資信託受益証券	日本	135,211	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,400,132	1.44
合計（純資産総額）		442,827,188	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	887,945,355	99.07
親投資信託受益証券	日本	406,363	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,896,917	0.88
合計（純資産総額）		896,248,635	100.00

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	261,403,875	98.83
親投資信託受益証券	日本	102,975	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,969,555	1.12
合計（純資産総額）		264,476,405	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	394,674,990	99.11

親投資信託受益証券	日本	125,856	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,391,050	0.85
合計（純資産総額）		398,191,896	100.00

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	39,539,358	98.80
親投資信託受益証券	日本	19,229	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	459,494	1.14
合計（純資産総額）		40,018,081	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,047,037,825	99.12
親投資信託受益証券	日本	639,095	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	17,451,164	0.84
合計（純資産総額）		2,065,128,084	100.00

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,247,619,800	98.51
親投資信託受益証券	日本	381,412	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,401,730	1.45
合計（純資産総額）		1,266,402,942	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	79,386,681	99.08
親投資信託受益証券	日本	24,338	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	712,736	0.88
合計（純資産総額）		80,123,755	100.00

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	111,583,884	98.82
親投資信託受益証券	日本	41,879	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,281,620	1.13
合計（純資産総額）		112,907,383	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	92,939,664	99.05
親投資信託受益証券	日本	28,154	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	855,938	0.91
合計（純資産総額）		93,823,756	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	43,583,636	88.42
親投資信託受益証券	日本	14,595	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,691,529	11.54
合計（純資産総額）		49,289,760	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	410,225,938	99.04
親投資信託受益証券	日本	152,960	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,795,625	0.91
合計（純資産総額）		414,174,523	100.00

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	170,118,004	98.84
親投資信託受益証券	日本	65,053	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,914,741	1.11
合計（純資産総額）		172,097,798	100.00

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	125,334,482	98.90
親投資信託受益証券	日本	49,058	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,343,164	1.05
合計（純資産総額）		126,726,704	100.00

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	104,260,102	98.85
親投資信託受益証券	日本	14,017	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,191,205	1.12
合計（純資産総額）		105,465,324	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	694,026,647	10.28
特殊債券	日本	1,963,005,245	29.09
社債券	日本	602,615,826	8.93
コマーシャルペーパー	日本	200,000,000	2.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,287,932,741	48.72
合計（純資産総額）		6,747,580,459	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 米ドルクラス	281,297	21,196	5,962,371,212	21,934	6,169,968,398	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0202	1,001,276	1.0201	1,001,178	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.89

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	658,997	20,305	13,380,934,085	21,934	14,454,440,198	98.66
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	981,451	1.0202	1,001,276	1.0201	1,001,178	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.67

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	92	17,535	1,613,220	18,169	1,671,548	97.55
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	966	1.0202	985	1.0201	985	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.55
親投資信託受益証券	0.05
合 計	97.61

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	427	16,344	6,978,888	18,169	7,758,163	98.65
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	3,114	1.0202	3,176	1.0201	3,176	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.69

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	33,892	16,441	557,250,788	17,133	580,671,636	99.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	177,539	1.0202	181,125	1.0201	181,107	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.13

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	25,465	15,266	388,760,913	17,133	436,291,845	98.52
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	132,547	1.0202	135,224	1.0201	135,211	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.52

親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.55

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	90,101	9,793	882,366,595	9,855	887,945,355	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	398,357	1.0202	406,403	1.0201	406,363	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.11

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	26,525	9,065	240,464,777	9,855	261,403,875	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	100,946	1.0202	102,985	1.0201	102,975	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.87

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	46,685	7,852	366,616,838	8,454	394,674,990	99.11

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	123,377	1.0202	125,869	1.0201	125,856	0.03
---	----	---------------	---------------	---------	--------	---------	--------	---------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.11
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.14

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド トルコリラクラス	4,677	7,590	35,501,002	8,454	39,539,358	98.80
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	18,851	1.0202	19,231	1.0201	19,229	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.85

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド メキシコペソクラス	131,431	14,817	1,947,417,675	15,575	2,047,037,825	99.12
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	626,503	1.0202	639,158	1.0201	639,095	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.12
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.15

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド メキシコベソクラス	80,104	14,234	1,140,270,827	15,575	1,247,619,800	98.51
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	373,897	1.0202	381,449	1.0201	381,412	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.54

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 中国元クラス	3,839	19,906	76,422,363	20,679	79,386,681	99.08
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	23,859	1.0202	24,340	1.0201	24,338	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.11

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マネージド・マスター・ トラスト・ジャパン・ストック・ パッシブ・インベストメント・ ファンド 中国元クラス	5,396	19,042	102,751,339	20,679	111,583,884	98.82
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	41,054	1.0202	41,883	1.0201	41,879	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.86

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	4,476	20,043	89,715,629	20,764	92,939,664	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	27,600	1.0202	28,157	1.0201	28,154	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.08

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	2,099	19,194	40,289,024	20,764	43,583,636	88.42
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	14,308	1.0202	14,597	1.0201	14,595	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	88.42
親投資信託受益証券	0.02
合 計	88.45

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	22,214	17,752	394,361,809	18,467	410,225,938	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	149,947	1.0202	152,975	1.0201	152,960	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.08

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	9,212	16,941	156,063,447	18,467	170,118,004	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	63,772	1.0202	65,060	1.0201	65,053	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.88

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	15,106	8,078	122,039,972	8,297	125,334,482	98.90
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	48,092	1.0202	49,063	1.0201	49,058	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.90
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.94

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト－ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	12,566	7,435	93,439,962	8,297	104,260,102	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	13,741	1.0202	14,018	1.0201	14,017	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.87

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第25回	380,000,000	100.58	382,211,600	100.58	382,211,600	1.178	2021/6/28	5.66
2	日本	社債券	三菱商事 第76回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	100.51	301,547,324	100.51	301,547,324	1.303	2021/5/24	4.46
3	日本	特殊債券	中日本高速道路 第65回	300,000,000	100.02	300,086,936	100.02	300,086,936	0.03	2021/7/14	4.44
4	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	100.83	201,670,100	100.83	201,670,100	1	2021/10/25	2.98
5	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第124回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.43	200,878,481	100.43	200,878,481	1.51	2021/4/16	2.97
6	日本	特殊債券	東日本高速道路 第37回	200,000,000	100.02	200,047,239	100.02	200,047,239	0.03	2021/6/18	2.96
7	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	100.01	200,021,500	100.01	200,021,500	0.001	2021/6/18	2.96
8	日本	特殊債券	西日本高速道路 第46回	200,000,000	100.00	200,006,000	100.00	200,006,000	0.001	2021/2/15	2.96
9	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第321回	150,000,000	100.03	150,053,562	100.03	150,053,562	0.03	2021/8/27	2.22
10	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第59回財投機関債	110,000,000	100.00	110,007,700	100.00	110,007,700	0.01	2021/3/17	1.63
11	日本	地方債証券	大阪府 公募第354回	100,000,000	100.86	100,867,550	100.86	100,867,550	1.03	2021/10/28	1.49
12	日本	地方債証券	大阪府 公募第349回	100,000,000	100.44	100,443,032	100.44	100,443,032	1.38	2021/4/27	1.48

13	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第2 2 回	100,000,000	100.31	100,314,901	100.31	100,314,901	1.34	2021/3/26	1.48
14	日本	地方債証券	千葉県 公募平成 2 2 年度第 1 4 回	100,000,000	100.31	100,310,760	100.31	100,310,760	1.33	2021/3/25	1.48
15	日本	社債券	三菱電機 第 4 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.19	100,190,021	100.19	100,190,021	0.428	2021/6/4	1.48
16	日本	特殊債券	東日本高速道路 第 3 6 回	100,000,000	100.03	100,039,424	100.03	100,039,424	0.06	2021/6/18	1.48
17	日本	特殊債券	首都高速道路 第 1 7 回	100,000,000	100.02	100,025,816	100.02	100,025,816	0.03	2021/6/18	1.48
18	日本	コマーシャルペーパー	J S C	100,000,000	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	1.48
19	日本	コマーシャルペーパー	J S C	100,000,000	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	1.48
20	日本	地方債証券	神奈川県 公募第 1 8 4 回	90,000,000	100.47	90,427,256	100.47	90,427,256	1.02	2021/6/18	1.34
21	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第 1 2 6 回	70,000,000	100.10	70,075,307	100.10	70,075,307	1.2	2021/1/29	1.03
22	日本	地方債証券	北海道 公募平成 2 2 年度第 1 4 回	50,000,000	100.31	50,155,793	100.31	50,155,793	1.36	2021/3/25	0.74
23	日本	地方債証券	静岡県 公募平成 2 2 年度第 1 3 回	50,000,000	100.30	50,152,156	100.30	50,152,156	1.316	2021/3/24	0.74
24	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第 4 9 回	50,000,000	100.23	50,115,260	100.23	50,115,260	1.46	2021/2/26	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	10.28
特殊債券	29.09
社債券	8.93
コマーシャルペーパー	2.96
合 計	51.27

【投資不動産物件】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	60,711	60,765	1.1199	1.1209
第2特定期間	(2014年 5月22日)	58,411	58,468	1.0172	1.0182
第3特定期間	(2014年11月25日)	55,225	55,263	1.4520	1.4530
第4特定期間	(2015年 5月22日)	49,049	49,078	1.7285	1.7295
第5特定期間	(2015年11月24日)	45,149	45,175	1.7179	1.7189
第6特定期間	(2016年 5月23日)	28,591	28,613	1.2888	1.2898
第7特定期間	(2016年11月22日)	23,452	23,469	1.3911	1.3921
第8特定期間	(2017年 5月22日)	17,388	17,400	1.5182	1.5192
第9特定期間	(2017年11月22日)	14,084	14,092	1.7602	1.7612
第10特定期間	(2018年 5月22日)	12,189	12,196	1.7835	1.7845
第11特定期間	(2018年11月22日)	9,921	9,927	1.7163	1.7173
第12特定期間	(2019年 5月22日)	8,450	8,455	1.6762	1.6772
第13特定期間	(2019年11月22日)	7,633	7,637	1.8061	1.8071
第14特定期間	(2020年 5月22日)	5,831	5,834	1.6071	1.6081
第15特定期間	(2020年11月24日)	6,065	6,068	1.9146	1.9156
	2019年12月末日	7,523	—	1.8900	—

2020年 1月末日	6,967	—	1.8128	—
2月末日	6,583	—	1.7493	—
3月末日	5,514	—	1.4943	—
4月末日	5,596	—	1.5372	—
5月末日	6,217	—	1.7139	—
6月末日	6,116	—	1.7084	—
7月末日	5,967	—	1.6982	—
8月末日	6,073	—	1.7514	—
9月末日	6,152	—	1.7994	—
10月末日	5,915	—	1.7593	—
11月末日	6,311	—	2.0019	—
12月末日	6,240	—	2.0653	—

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	126,141	126,254	1.1229	1.1239
第2計算期間	(2014年 5月22日)	123,674	123,795	1.0250	1.0260
第3計算期間	(2014年11月25日)	115,220	115,299	1.4693	1.4703
第4計算期間	(2015年 5月22日)	104,317	104,376	1.7543	1.7553
第5計算期間	(2015年11月24日)	97,981	98,037	1.7493	1.7503
第6計算期間	(2016年 5月23日)	64,289	64,338	1.3185	1.3195
第7計算期間	(2016年11月22日)	53,739	53,776	1.4290	1.4300
第8計算期間	(2017年 5月22日)	39,610	39,635	1.5649	1.5659
第9計算期間	(2017年11月22日)	32,493	32,511	1.8203	1.8213
第10計算期間	(2018年 5月22日)	29,892	29,908	1.8498	1.8508
第11計算期間	(2018年11月22日)	24,214	24,228	1.7852	1.7862
第12計算期間	(2019年 5月22日)	20,341	20,352	1.7489	1.7499
第13計算期間	(2019年11月22日)	18,421	18,431	1.8904	1.8914
第14計算期間	(2020年 5月22日)	13,942	13,950	1.6876	1.6886
第15計算期間	(2020年11月24日)	14,050	14,057	2.0156	2.0166
	2019年12月末日	18,203	—	1.9790	—
	2020年 1月末日	16,865	—	1.8994	—
	2月末日	15,756	—	1.8338	—
	3月末日	13,203	—	1.5681	—
	4月末日	13,378	—	1.6142	—
	5月末日	14,806	—	1.7994	—
	6月末日	14,332	—	1.7945	—
	7月末日	13,898	—	1.7849	—

8月末日	14,077	—	1.8417	—
9月末日	14,287	—	1.8932	—
10月末日	13,608	—	1.8521	—
11月末日	14,603	—	2.1073	—
12月末日	14,649	—	2.1749	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	69	69	1.1652	1.1662
第2特定期間	(2014年 5月22日)	103	103	1.0800	1.0810
第3特定期間	(2014年11月25日)	67	67	1.4083	1.4093
第4特定期間	(2015年 5月22日)	55	55	1.5059	1.5069
第5特定期間	(2015年11月24日)	24	24	1.4483	1.4493
第6特定期間	(2016年 5月23日)	17	17	1.1381	1.1391
第7特定期間	(2016年11月22日)	17	17	1.1586	1.1596
第8特定期間	(2017年 5月22日)	13	13	1.3133	1.3143
第9特定期間	(2017年11月22日)	3	3	1.7030	1.7040
第10特定期間	(2018年 5月22日)	6	6	1.6968	1.6978
第11特定期間	(2018年11月22日)	4	4	1.5526	1.5536
第12特定期間	(2019年 5月22日)	3	3	1.4650	1.4660
第13特定期間	(2019年11月22日)	2	2	1.5506	1.5516
第14特定期間	(2020年 5月22日)	2	2	1.3634	1.3644
第15特定期間	(2020年11月24日)	1	1	1.7397	1.7407
	2019年12月末日	2	—	1.6233	—
	2020年 1月末日	2	—	1.5355	—
	2月末日	2	—	1.4715	—
	3月末日	2	—	1.2875	—
	4月末日	2	—	1.2957	—
	5月末日	2	—	1.4571	—
	6月末日	2	—	1.4774	—
	7月末日	2	—	1.5345	—
	8月末日	2	—	1.5979	—
	9月末日	2	—	1.6117	—
	10月末日	1	—	1.5818	—
	11月末日	1	—	1.8276	—
	12月末日	1	—	1.9303	—

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	179	179	1.1364	1.1374
第2計算期間	(2014年 5月22日)	492	493	1.0489	1.0499
第3計算期間	(2014年11月25日)	306	306	1.3743	1.3753
第4計算期間	(2015年 5月22日)	80	80	1.4743	1.4753
第5計算期間	(2015年11月24日)	77	77	1.4144	1.4154
第6計算期間	(2016年 5月23日)	53	53	1.1171	1.1181
第7計算期間	(2016年11月22日)	44	44	1.1436	1.1446
第8計算期間	(2017年 5月22日)	76	76	1.3144	1.3154
第9計算期間	(2017年11月22日)	42	42	1.6126	1.6136
第10計算期間	(2018年 5月22日)	64	64	1.6351	1.6361
第11計算期間	(2018年11月22日)	54	55	1.4974	1.4984
第12計算期間	(2019年 5月22日)	31	31	1.4167	1.4177
第13計算期間	(2019年11月22日)	8	8	1.5094	1.5104
第14計算期間	(2020年 5月22日)	7	7	1.3333	1.3343
第15計算期間	(2020年11月24日)	7	7	1.7126	1.7136
	2019年12月末日	9	—	1.5807	—
	2020年 1月末日	8	—	1.4967	—
	2月末日	8	—	1.4349	—
	3月末日	7	—	1.2551	—
	4月末日	7	—	1.2644	—
	5月末日	7	—	1.4276	—
	6月末日	7	—	1.4505	—
	7月末日	7	—	1.5075	—
	8月末日	7	—	1.5708	—
	9月末日	7	—	1.5856	—
	10月末日	7	—	1.5566	—
	11月末日	7	—	1.7988	—
	12月末日	7	—	1.9009	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	6,323	6,334	1.1428	1.1448
第2特定期間	(2014年 5月22日)	5,205	5,215	1.0422	1.0442
第3特定期間	(2014年11月25日)	3,960	3,966	1.4001	1.4021

第4特定期間	(2015年 5月22日)	3,146	3,150	1.5431	1.5451
第5特定期間	(2015年11月24日)	2,558	2,562	1.4055	1.4075
第6特定期間	(2016年 5月23日)	1,811	1,815	1.0523	1.0543
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,920	1,923	1.1513	1.1533
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,362	1,365	1.2708	1.2728
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,022	1,024	1.4899	1.4919
第10特定期間	(2018年 5月22日)	936	937	1.4999	1.5019
第11特定期間	(2018年11月22日)	1,259	1,260	1.3888	1.3908
第12特定期間	(2019年 5月22日)	645	646	1.2762	1.2782
第13特定期間	(2019年11月22日)	604	605	1.3391	1.3411
第14特定期間	(2020年 5月22日)	484	485	1.1214	1.1234
第15特定期間	(2020年11月24日)	557	558	1.4719	1.4739
	2019年12月末日	629	—	1.4293	—
	2020年 1月末日	582	—	1.3229	—
	2月末日	545	—	1.2447	—
	3月末日	428	—	0.9858	—
	4月末日	464	—	1.0680	—
	5月末日	521	—	1.2086	—
	6月末日	525	—	1.2472	—
	7月末日	521	—	1.2877	—
	8月末日	549	—	1.3563	—
	9月末日	548	—	1.3522	—
	10月末日	505	—	1.3115	—
	11月末日	586	—	1.5566	—
	12月末日	585	—	1.6492	—

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,194	4,197	1.1471	1.1481
第2計算期間	(2014年 5月22日)	3,395	3,398	1.0563	1.0573
第3計算期間	(2014年11月25日)	2,630	2,632	1.4319	1.4329
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,003	2,005	1.5914	1.5924
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,730	1,731	1.4703	1.4713
第6計算期間	(2016年 5月23日)	2,190	2,191	1.1147	1.1157
第7計算期間	(2016年11月22日)	2,473	2,475	1.2272	1.2282
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,239	1,240	1.3676	1.3686
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,005	1,006	1.6160	1.6170
第10計算期間	(2018年 5月22日)	941	941	1.6381	1.6391

第11計算期間	(2018年11月22日)	703	704	1.5184	1.5194
第12計算期間	(2019年 5月22日)	519	519	1.4066	1.4076
第13計算期間	(2019年11月22日)	481	481	1.4894	1.4904
第14計算期間	(2020年 5月22日)	363	364	1.2599	1.2609
第15計算期間	(2020年11月24日)	414	414	1.6665	1.6675
	2019年12月末日	508	—	1.5918	—
	2020年 1月末日	468	—	1.4756	—
	2月末日	432	—	1.3911	—
	3月末日	319	—	1.1044	—
	4月末日	346	—	1.1989	—
	5月末日	389	—	1.3576	—
	6月末日	394	—	1.4029	—
	7月末日	408	—	1.4506	—
	8月末日	421	—	1.5300	—
	9月末日	413	—	1.5275	—
	10月末日	396	—	1.4837	—
	11月末日	425	—	1.7622	—
	12月末日	442	—	1.8690	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	17,070	17,162	1.1081	1.1141
第2特定期間	(2014年 5月22日)	14,428	14,510	1.0515	1.0575
第3特定期間	(2014年11月25日)	10,183	10,229	1.3314	1.3374
第4特定期間	(2015年 5月22日)	7,230	7,261	1.4165	1.4225
第5特定期間	(2015年11月24日)	5,179	5,206	1.1427	1.1487
第6特定期間	(2016年 5月23日)	3,875	3,900	0.9204	0.9264
第7特定期間	(2016年11月22日)	4,627	4,653	1.0740	1.0800
第8特定期間	(2017年 5月22日)	3,917	3,937	1.2029	1.2089
第9特定期間	(2017年11月22日)	3,918	3,934	1.4605	1.4665
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,127	3,142	1.3040	1.3100
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,269	2,280	1.2370	1.2430
第12特定期間	(2019年 5月22日)	1,918	1,929	1.0877	1.0937
第13特定期間	(2019年11月22日)	1,496	1,504	1.1209	1.1269
第14特定期間	(2020年 5月22日)	818	825	0.6986	0.7046
第15特定期間	(2020年11月24日)	922	926	0.8787	0.8817
	2019年12月末日	1,568	—	1.2088	—
	2020年 1月末日	1,431	—	1.1062	—

2月末日	1,232	—	1.0081	—
3月末日	915	—	0.7433	—
4月末日	828	—	0.6823	—
5月末日	951	—	0.8122	—
6月末日	900	—	0.7738	—
7月末日	914	—	0.8116	—
8月末日	863	—	0.7744	—
9月末日	831	—	0.7810	—
10月末日	796	—	0.7502	—
11月末日	955	—	0.9118	—
12月末日	896	—	0.9539	—

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	4,438	4,442	1.1307	1.1317
第2計算期間	(2014年 5月22日)	4,192	4,196	1.1112	1.1122
第3計算期間	(2014年11月25日)	3,210	3,212	1.4524	1.4534
第4計算期間	(2015年 5月22日)	2,079	2,080	1.5887	1.5897
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,621	1,622	1.3236	1.3246
第6計算期間	(2016年 5月23日)	1,389	1,390	1.1056	1.1066
第7計算期間	(2016年11月22日)	1,512	1,513	1.3253	1.3263
第8計算期間	(2017年 5月22日)	1,116	1,117	1.5254	1.5264
第9計算期間	(2017年11月22日)	1,000	1,001	1.9033	1.9043
第10計算期間	(2018年 5月22日)	772	773	1.7439	1.7449
第11計算期間	(2018年11月22日)	454	454	1.7225	1.7235
第12計算期間	(2019年 5月22日)	433	433	1.5844	1.5854
第13計算期間	(2019年11月22日)	391	391	1.6851	1.6861
第14計算期間	(2020年 5月22日)	216	216	1.0929	1.0939
第15計算期間	(2020年11月24日)	246	246	1.4185	1.4195
	2019年12月末日	378	—	1.8266	—
	2020年 1月末日	347	—	1.6817	—
	2月末日	317	—	1.5409	—
	3月末日	231	—	1.1448	—
	4月末日	213	—	1.0592	—
	5月末日	247	—	1.2705	—
	6月末日	230	—	1.2186	—
	7月末日	239	—	1.2876	—
	8月末日	227	—	1.2377	—

9月末日	230	—	1.2527	—
10月末日	214	—	1.2077	—
11月末日	255	—	1.4718	—
12月末日	264	—	1.5445	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2013年11月22日)	1,285	1,291	1.0852	1.0902
第2特定期間 (2014年 5月22日)	1,423	1,431	0.9615	0.9665
第3特定期間 (2014年11月25日)	1,352	1,358	1.3235	1.3285
第4特定期間 (2015年 5月22日)	990	994	1.4027	1.4077
第5特定期間 (2015年11月24日)	700	702	1.2929	1.2979
第6特定期間 (2016年 5月23日)	447	449	0.9482	0.9532
第7特定期間 (2016年11月22日)	330	332	0.9176	0.9226
第8特定期間 (2017年 5月22日)	255	256	0.9547	0.9597
第9特定期間 (2017年11月22日)	324	325	1.0414	1.0464
第10特定期間 (2018年 5月22日)	213	214	0.9664	0.9714
第11特定期間 (2018年11月22日)	276	278	0.8163	0.8213
第12特定期間 (2019年 5月22日)	356	359	0.7591	0.7641
第13特定期間 (2019年11月22日)	438	440	0.9193	0.9243
第14特定期間 (2020年 5月22日)	373	376	0.6985	0.7035
第15特定期間 (2020年11月24日)	375	377	0.7650	0.7700
2019年12月末日	454	—	0.9265	—
2020年 1月末日	436	—	0.8866	—
2月末日	408	—	0.8307	—
3月末日	331	—	0.6738	—
4月末日	319	—	0.6500	—
5月末日	398	—	0.7453	—
6月末日	390	—	0.7390	—
7月末日	378	—	0.7194	—
8月末日	371	—	0.7164	—
9月末日	361	—	0.6926	—
10月末日	319	—	0.6394	—
11月末日	382	—	0.7795	—
12月末日	398	—	0.8509	—

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	670	671	1.0979	1.0989
第2計算期間	(2014年 5月22日)	744	744	1.0037	1.0037
第3計算期間	(2014年11月25日)	577	577	1.4182	1.4192
第4計算期間	(2015年 5月22日)	393	394	1.5366	1.5376
第5計算期間	(2015年11月24日)	350	351	1.4523	1.4533
第6計算期間	(2016年 5月23日)	228	228	1.0975	1.0985
第7計算期間	(2016年11月22日)	179	180	1.0987	1.0997
第8計算期間	(2017年 5月22日)	131	131	1.1853	1.1863
第9計算期間	(2017年11月22日)	174	174	1.3256	1.3266
第10計算期間	(2018年 5月22日)	153	153	1.2647	1.2657
第11計算期間	(2018年11月22日)	110	110	1.1037	1.1047
第12計算期間	(2019年 5月22日)	90	90	1.0604	1.0614
第13計算期間	(2019年11月22日)	69	69	1.3302	1.3312
第14計算期間	(2020年 5月22日)	44	44	1.0509	1.0519
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	1.1977	1.1987
	2019年12月末日	66	—	1.3472	—
	2020年 1月末日	63	—	1.2960	—
	2月末日	58	—	1.2211	—
	3月末日	43	—	0.9984	—
	4月末日	41	—	0.9705	—
	5月末日	43	—	1.1209	—
	6月末日	43	—	1.1188	—
	7月末日	42	—	1.0965	—
	8月末日	42	—	1.0994	—
	9月末日	41	—	1.0704	—
	10月末日	38	—	0.9955	—
	11月末日	45	—	1.2203	—
	12月末日	40	—	1.3401	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	40,120	40,228	1.1146	1.1176
第2特定期間	(2014年 5月22日)	34,267	34,367	1.0282	1.0312
第3特定期間	(2014年11月25日)	27,936	27,996	1.3902	1.3932
第4特定期間	(2015年 5月22日)	20,939	20,981	1.4975	1.5005

第5特定期間	(2015年11月24日)	14,869	14,902	1.3561	1.3591
第6特定期間	(2016年 5月23日)	8,870	8,899	0.9059	0.9089
第7特定期間	(2016年11月22日)	7,071	7,095	0.8798	0.8828
第8特定期間	(2017年 5月22日)	5,290	5,305	1.0586	1.0616
第9特定期間	(2017年11月22日)	4,293	4,303	1.2377	1.2407
第10特定期間	(2018年 5月22日)	3,737	3,746	1.2394	1.2424
第11特定期間	(2018年11月22日)	2,886	2,893	1.1730	1.1760
第12特定期間	(2019年 5月22日)	2,668	2,674	1.2361	1.2391
第13特定期間	(2019年11月22日)	2,435	2,440	1.3289	1.3319
第14特定期間	(2020年 5月22日)	1,611	1,616	0.9686	0.9716
第15特定期間	(2020年11月24日)	1,948	1,953	1.3426	1.3456
	2019年12月末日	2,506	—	1.4307	—
	2020年 1月末日	2,405	—	1.3915	—
	2月末日	2,202	—	1.2987	—
	3月末日	1,499	—	0.8923	—
	4月末日	1,485	—	0.8871	—
	5月末日	1,805	—	1.0875	—
	6月末日	1,699	—	1.0472	—
	7月末日	1,704	—	1.0871	—
	8月末日	1,734	—	1.1273	—
	9月末日	1,728	—	1.1388	—
	10月末日	1,740	—	1.1724	—
	11月末日	2,054	—	1.4177	—
	12月末日	2,065	—	1.4667	—

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	20,255	20,273	1.1267	1.1277
第2計算期間	(2014年 5月22日)	17,895	17,911	1.0560	1.0570
第3計算期間	(2014年11月25日)	15,589	15,599	1.4487	1.4497
第4計算期間	(2015年 5月22日)	11,861	11,869	1.5796	1.5806
第5計算期間	(2015年11月24日)	8,323	8,329	1.4487	1.4497
第6計算期間	(2016年 5月23日)	5,026	5,026	0.9869	0.9869
第7計算期間	(2016年11月22日)	4,329	4,329	0.9795	0.9795
第8計算期間	(2017年 5月22日)	3,874	3,878	1.1954	1.1964
第9計算期間	(2017年11月22日)	2,224	2,226	1.4189	1.4199
第10計算期間	(2018年 5月22日)	2,027	2,029	1.4411	1.4421
第11計算期間	(2018年11月22日)	1,655	1,656	1.3828	1.3838

第12計算期間	(2019年 5月22日)	1,590	1,591	1.4778	1.4788
第13計算期間	(2019年11月22日)	1,399	1,400	1.6117	1.6127
第14計算期間	(2020年 5月22日)	947	947	1.1927	1.1937
第15計算期間	(2020年11月24日)	1,201	1,202	1.6767	1.6777
	2019年12月末日	1,483	—	1.7386	—
	2020年 1月末日	1,432	—	1.6945	—
	2月末日	1,306	—	1.5849	—
	3月末日	893	—	1.0926	—
	4月末日	889	—	1.0899	—
	5月末日	1,061	—	1.3386	—
	6月末日	988	—	1.2924	—
	7月末日	1,003	—	1.3453	—
	8月末日	1,039	—	1.3987	—
	9月末日	1,044	—	1.4164	—
	10月末日	1,056	—	1.4619	—
	11月末日	1,259	—	1.7702	—
	12月末日	1,266	—	1.8351	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	876	879	1.1369	1.1409
第2特定期間	(2014年 5月22日)	856	860	0.9999	1.0039
第3特定期間	(2014年11月25日)	799	801	1.4512	1.4552
第4特定期間	(2015年 5月22日)	546	547	1.7305	1.7345
第5特定期間	(2015年11月24日)	357	358	1.6843	1.6883
第6特定期間	(2016年 5月23日)	217	218	1.2596	1.2636
第7特定期間	(2016年11月22日)	163	163	1.2997	1.3037
第8特定期間	(2017年 5月22日)	120	121	1.4281	1.4321
第9特定期間	(2017年11月22日)	115	115	1.7196	1.7236
第10特定期間	(2018年 5月22日)	120	120	1.8160	1.8200
第11特定期間	(2018年11月22日)	94	94	1.6098	1.6138
第12特定期間	(2019年 5月22日)	84	84	1.5672	1.5712
第13特定期間	(2019年11月22日)	67	67	1.6492	1.6532
第14特定期間	(2020年 5月22日)	57	57	1.4465	1.4505
第15特定期間	(2020年11月24日)	74	74	1.8567	1.8607
	2019年12月末日	69	—	1.7298	—
	2020年 1月末日	66	—	1.6715	—
	2月末日	63	—	1.5939	—

3月末日	54	—	1.3515	—
4月末日	55	—	1.3909	—
5月末日	61	—	1.5344	—
6月末日	61	—	1.5461	—
7月末日	61	—	1.5522	—
8月末日	65	—	1.6300	—
9月末日	67	—	1.6863	—
10月末日	66	—	1.6743	—
11月末日	77	—	1.9362	—
12月末日	80	—	2.0137	—

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	541	542	1.1424	1.1434
第2計算期間 (2014年 5月22日)	544	544	1.0299	1.0309
第3計算期間 (2014年11月25日)	449	450	1.5242	1.5252
第4計算期間 (2015年 5月22日)	401	401	1.8480	1.8490
第5計算期間 (2015年11月24日)	337	337	1.8013	1.8023
第6計算期間 (2016年 5月23日)	176	176	1.3758	1.3768
第7計算期間 (2016年11月22日)	150	150	1.4490	1.4500
第8計算期間 (2017年 5月22日)	128	129	1.6180	1.6190
第9計算期間 (2017年11月22日)	120	120	1.9773	1.9783
第10計算期間 (2018年 5月22日)	126	126	2.1165	2.1175
第11計算期間 (2018年11月22日)	124	124	1.9068	1.9078
第12計算期間 (2019年 5月22日)	106	106	1.8835	1.8845
第13計算期間 (2019年11月22日)	121	121	2.0110	2.0120
第14計算期間 (2020年 5月22日)	96	96	1.7907	1.7917
第15計算期間 (2020年11月24日)	115	115	2.3295	2.3305
2019年12月末日	123	—	2.1144	—
2020年 1月末日	119	—	2.0479	—
2月末日	114	—	1.9572	—
3月末日	93	—	1.6648	—
4月末日	92	—	1.7182	—
5月末日	96	—	1.8992	—
6月末日	97	—	1.9183	—
7月末日	95	—	1.9307	—
8月末日	101	—	2.0322	—
9月末日	104	—	2.1074	—

10月末日	104	—	2.0974	—
11月末日	120	—	2.4290	—
12月末日	112	—	2.5311	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,048	1,053	1.0236	1.0276
第2特定期間	(2014年 5月22日)	867	871	0.9663	0.9703
第3特定期間	(2014年11月25日)	779	781	1.3247	1.3287
第4特定期間	(2015年 5月22日)	725	727	1.5117	1.5157
第5特定期間	(2015年11月24日)	540	541	1.5034	1.5074
第6特定期間	(2016年 5月23日)	309	310	1.1746	1.1786
第7特定期間	(2016年11月22日)	225	226	1.3137	1.3177
第8特定期間	(2017年 5月22日)	160	161	1.4475	1.4515
第9特定期間	(2017年11月22日)	159	160	1.6712	1.6752
第10特定期間	(2018年 5月22日)	151	151	1.6259	1.6299
第11特定期間	(2018年11月22日)	123	123	1.5497	1.5537
第12特定期間	(2019年 5月22日)	111	111	1.5468	1.5508
第13特定期間	(2019年11月22日)	101	102	1.7323	1.7363
第14特定期間	(2020年 5月22日)	75	75	1.5021	1.5061
第15特定期間	(2020年11月24日)	88	88	1.8725	1.8765
	2019年12月末日	96	—	1.8313	—
	2020年 1月末日	94	—	1.7951	—
	2月末日	89	—	1.6923	—
	3月末日	64	—	1.2524	—
	4月末日	70	—	1.3717	—
	5月末日	80	—	1.5989	—
	6月末日	82	—	1.6439	—
	7月末日	77	—	1.6050	—
	8月末日	78	—	1.6607	—
	9月末日	79	—	1.6784	—
	10月末日	79	—	1.6726	—
	11月末日	93	—	1.9654	—
	12月末日	93	—	2.0230	—

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	641	642	1.0294	1.0304
第2計算期間	(2014年 5月22日)	576	576	0.9922	0.9922
第3計算期間	(2014年11月25日)	902	903	1.3836	1.3846
第4計算期間	(2015年 5月22日)	501	501	1.5953	1.5963
第5計算期間	(2015年11月24日)	438	439	1.6199	1.6209
第6計算期間	(2016年 5月23日)	267	267	1.2902	1.2912
第7計算期間	(2016年11月22日)	237	237	1.4724	1.4734
第8計算期間	(2017年 5月22日)	91	91	1.6494	1.6504
第9計算期間	(2017年11月22日)	87	87	1.9341	1.9351
第10計算期間	(2018年 5月22日)	81	81	1.9097	1.9107
第11計算期間	(2018年11月22日)	69	69	1.8473	1.8483
第12計算期間	(2019年 5月22日)	74	74	1.8678	1.8688
第13計算期間	(2019年11月22日)	51	51	2.1226	2.1236
第14計算期間	(2020年 5月22日)	39	39	1.8686	1.8696
第15計算期間	(2020年11月24日)	46	46	2.3599	2.3609
	2019年12月末日	51	—	2.2486	—
	2020年 1月末日	47	—	2.2089	—
	2月末日	45	—	2.0873	—
	3月末日	33	—	1.5500	—
	4月末日	36	—	1.7024	—
	5月末日	41	—	1.9884	—
	6月末日	43	—	2.0488	—
	7月末日	42	—	2.0052	—
	8月末日	43	—	2.0796	—
	9月末日	42	—	2.1068	—
	10月末日	41	—	2.1044	—
	11月末日	49	—	2.4765	—
	12月末日	49	—	2.5532	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	1,236	1,243	1.1110	1.1170
第2特定期間	(2014年 5月22日)	1,135	1,141	1.0999	1.1059
第3特定期間	(2014年11月25日)	2,613	2,624	1.4656	1.4716
第4特定期間	(2015年 5月22日)	4,070	4,085	1.7072	1.7132
第5特定期間	(2015年11月24日)	3,775	3,788	1.6460	1.6520

第6特定期間	(2016年 5月23日)	2,514	2,526	1.2221	1.2281
第7特定期間	(2016年11月22日)	1,733	1,741	1.3147	1.3207
第8特定期間	(2017年 5月22日)	1,671	1,678	1.4896	1.4956
第9特定期間	(2017年11月22日)	1,322	1,326	1.7297	1.7357
第10特定期間	(2018年 5月22日)	1,169	1,173	1.6878	1.6938
第11特定期間	(2018年11月22日)	761	764	1.5630	1.5690
第12特定期間	(2019年 5月22日)	573	575	1.5667	1.5727
第13特定期間	(2019年11月22日)	493	495	1.6434	1.6494
第14特定期間	(2020年 5月22日)	370	371	1.3945	1.4005
第15特定期間	(2020年11月24日)	396	398	1.6974	1.7034
	2019年12月末日	493	—	1.7317	—
	2020年 1月末日	457	—	1.6547	—
	2月末日	420	—	1.5955	—
	3月末日	345	—	1.2931	—
	4月末日	356	—	1.3313	—
	5月末日	394	—	1.4901	—
	6月末日	381	—	1.4856	—
	7月末日	371	—	1.4924	—
	8月末日	376	—	1.5678	—
	9月末日	386	—	1.6023	—
	10月末日	368	—	1.5583	—
	11月末日	416	—	1.7789	—
	12月末日	414	—	1.8482	—

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2013年11月22日)	307	308	1.1355	1.1365
第2計算期間	(2014年 5月22日)	104	104	1.1617	1.1627
第3計算期間	(2014年11月25日)	858	859	1.6113	1.6123
第4計算期間	(2015年 5月22日)	1,291	1,292	1.9162	1.9172
第5計算期間	(2015年11月24日)	1,192	1,193	1.8866	1.8876
第6計算期間	(2016年 5月23日)	993	994	1.4434	1.4444
第7計算期間	(2016年11月22日)	994	994	1.6016	1.6026
第8計算期間	(2017年 5月22日)	722	722	1.8602	1.8612
第9計算期間	(2017年11月22日)	592	592	2.2082	2.2092
第10計算期間	(2018年 5月22日)	458	458	2.1990	2.2000
第11計算期間	(2018年11月22日)	302	302	2.0830	2.0840
第12計算期間	(2019年 5月22日)	244	244	2.1356	2.1366

第13計算期間	(2019年11月22日)	210	210	2.2923	2.2933
第14計算期間	(2020年 5月22日)	146	147	1.9913	1.9923
第15計算期間	(2020年11月24日)	162	162	2.4773	2.4783
	2019年12月末日	205	—	2.4238	—
	2020年 1月末日	194	—	2.3242	—
	2月末日	182	—	2.2487	—
	3月末日	144	—	1.8311	—
	4月末日	139	—	1.8939	—
	5月末日	156	—	2.1275	—
	6月末日	151	—	2.1291	—
	7月末日	151	—	2.1474	—
	8月末日	155	—	2.2644	—
	9月末日	158	—	2.3228	—
	10月末日	150	—	2.2674	—
	11月末日	166	—	2.5961	—
	12月末日	172	—	2.7059	—

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2013年11月22日)	184	185	1.1370	1.1420
第2特定期間	(2014年 5月22日)	189	190	0.9988	1.0038
第3特定期間	(2014年11月25日)	124	125	1.1125	1.1175
第4特定期間	(2015年 5月22日)	608	610	1.1953	1.2003
第5特定期間	(2015年11月24日)	495	497	0.9535	0.9585
第6特定期間	(2016年 5月23日)	419	422	0.6785	0.6835
第7特定期間	(2016年11月22日)	370	372	0.7626	0.7676
第8特定期間	(2017年 5月22日)	611	614	0.9221	0.9271
第9特定期間	(2017年11月22日)	414	416	1.0358	1.0408
第10特定期間	(2018年 5月22日)	316	318	1.0089	1.0139
第11特定期間	(2018年11月22日)	272	273	0.8916	0.8966
第12特定期間	(2019年 5月22日)	234	236	0.8784	0.8834
第13特定期間	(2019年11月22日)	287	288	0.9460	0.9510
第14特定期間	(2020年 5月22日)	134	135	0.7052	0.7102
第15特定期間	(2020年11月24日)	140	141	0.7839	0.7889
	2019年12月末日	148	—	1.0194	—
	2020年 1月末日	134	—	0.9608	—
	2月末日	124	—	0.8850	—
	3月末日	120	—	0.6019	—

4月末日	134	—	0.6586	—
5月末日	145	—	0.7635	—
6月末日	143	—	0.7719	—
7月末日	134	—	0.7296	—
8月末日	135	—	0.7375	—
9月末日	131	—	0.7105	—
10月末日	127	—	0.6932	—
11月末日	141	—	0.8219	—
12月末日	126	—	0.8454	—

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

2020年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2013年11月22日)	78	78	1.1640	1.1650
第2計算期間 (2014年 5月22日)	58	58	1.0415	1.0425
第3計算期間 (2014年11月25日)	45	45	1.1906	1.1916
第4計算期間 (2015年 5月22日)	517	517	1.2728	1.2738
第5計算期間 (2015年11月24日)	479	480	1.0388	1.0398
第6計算期間 (2016年 5月23日)	465	465	0.7882	0.7882
第7計算期間 (2016年11月22日)	558	558	0.9270	0.9270
第8計算期間 (2017年 5月22日)	1,646	1,647	1.1509	1.1519
第9計算期間 (2017年11月22日)	575	576	1.3361	1.3371
第10計算期間 (2018年 5月22日)	423	424	1.3387	1.3397
第11計算期間 (2018年11月22日)	344	345	1.2373	1.2383
第12計算期間 (2019年 5月22日)	326	326	1.2609	1.2619
第13計算期間 (2019年11月22日)	278	278	1.4059	1.4069
第14計算期間 (2020年 5月22日)	98	99	1.0831	1.0841
第15計算期間 (2020年11月24日)	99	99	1.2508	1.2518
2019年12月末日	288	—	1.5228	—
2020年 1月末日	263	—	1.4424	—
2月末日	225	—	1.3353	—
3月末日	83	—	0.9105	—
4月末日	92	—	1.0046	—
5月末日	104	—	1.1724	—
6月末日	105	—	1.1924	—
7月末日	99	—	1.1344	—
8月末日	101	—	1.1543	—
9月末日	89	—	1.1195	—
10月末日	88	—	1.1000	—

11月末日	99	—	1.3126	—
12月末日	105	—	1.4024	—

【分配の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円

第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0040円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0060円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0060円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0060円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0060円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0060円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0060円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0060円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0060円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0060円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0080円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0120円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0120円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0120円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0120円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0120円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0120円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0120円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0120円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0120円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0120円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0120円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0120円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0120円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0270円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0300円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0300円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0300円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0300円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0120円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0180円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0180円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0180円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0180円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0180円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0180円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0180円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0180円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0180円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0180円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0180円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0180円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0180円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円

第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0160円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0240円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0240円

第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0240円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0240円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0240円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0240円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0240円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0240円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0240円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0240円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0240円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0240円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0240円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0240円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0360円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0360円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0360円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0360円

第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0360円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0360円
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0360円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0360円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0360円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0360円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0360円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0360円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0360円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0010円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0010円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0200円
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0300円
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0300円
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0300円
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0300円
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0300円
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0300円

第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0300円
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0300円
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0300円
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0300円
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0300円
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0300円
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0300円
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	0.0010円
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	0.0010円
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	0.0010円
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.0010円
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0000円
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.0000円
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	0.0010円
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	0.0010円
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	0.0010円
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	0.0010円
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	0.0010円
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	0.0010円

【収益率の推移】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.3%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.4%

第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.3%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.4%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	43.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	0.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	8.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	9.6%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.4%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.7%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.7%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	19.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.9%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.4%

第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	3.4%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	21.0%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.3%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	13.9%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	30.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.1%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.3%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.7%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	31.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	4.0%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2.5%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.4%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	5.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.6%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.6%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	28.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.1%

第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.1%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.5%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	6.6%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5.9%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.4%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	7.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	35.7%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	11.2%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	7.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.5%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	7.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7.3%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.0%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	15.3%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	32.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.8%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.6%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.4%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	34.5%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.2%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	30.8%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.5%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	16.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	16.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	20.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	15.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	8.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	8.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	35.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	29.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	10.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	40.8%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.3%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	7.3%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	12.2%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.4%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.3%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	13.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	9.9%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	8.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	41.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	8.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	5.4%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	8.0%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	11.9%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	4.5%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12.7%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	3.8%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	25.5%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.1%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.0%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.0%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.4%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.9%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.0%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	12.8%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	6.2%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	37.3%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	9.1%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	8.2%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	31.9%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	0.7%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	22.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.6%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	4.0%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	6.9%

第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	9.1%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	25.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	40.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.3%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.9%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	47.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	20.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.3%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.8%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.1%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.0%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	10.0%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.8%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	14.3%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.8%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	48.1%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	21.3%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	5.4%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	11.7%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	22.3%

第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7.1%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9.9%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6.8%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	30.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4.0%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.3%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.6%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.0%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	13.9%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.1%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.4%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.5%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3.0%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	3.6%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	39.5%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	15.4%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.6%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	20.3%

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	14.2%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	12.1%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17.3%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1.2%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.2%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	13.7%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	11.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	26.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.5%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.2%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	36.5%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	18.9%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.6%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	10.5%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.0%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.5%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.3%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.5%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.2%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.0%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	13.7%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	38.8%

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	19.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	1.5%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	23.4%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	11.0%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16.2%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	18.8%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.4%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	5.2%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.6%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7.4%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	13.1%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	24.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	15.7%
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	9.5%
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14.4%
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10.1%
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	17.7%
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	25.7%
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	16.8%
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	24.8%
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15.6%
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	8.7%
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1.9%
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	11.1%
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	22.3%
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	15.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16.5%
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10.4%
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14.4%
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7.0%
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	18.3%
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	24.1%
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	17.6%
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	24.3%
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	16.2%
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	0.3%
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	7.5%
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2.0%
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	11.6%
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	22.9%
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	15.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	56,131,118,359	1,920,645,463	54,210,472,896
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	10,688,281,326	7,474,505,291	57,424,248,931
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	2,755,566,740	22,144,662,900	38,035,152,771
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,831,814,474	12,489,725,303	28,377,241,942
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	2,486,894,136	4,582,378,693	26,281,757,385
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	939,410,048	5,037,417,983	22,183,749,450
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	189,985,907	5,515,025,673	16,858,709,684
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	388,459,145	5,793,474,517	11,453,694,312
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	24,227,925	3,476,292,087	8,001,630,150
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	90,948,612	1,258,048,106	6,834,530,656
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	52,023,612	1,105,466,924	5,781,087,344
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	19,732,381	759,098,726	5,041,720,999
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	70,213,047	885,538,408	4,226,395,638
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	14,663,726	612,775,203	3,628,284,161
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	11,512,513	471,871,585	3,167,925,089

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	116,834,792,198	4,499,918,129	112,334,874,069
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	24,105,621,623	15,786,254,218	120,654,241,474
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,881,432,605	48,117,144,968	78,418,529,111
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	7,284,874,238	26,238,371,543	59,465,031,806
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,873,831,520	10,325,923,511	56,012,939,815
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,691,968,720	9,944,865,767	48,760,042,768
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,099,623,660	12,254,633,089	37,605,033,339
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	971,287,733	13,264,254,461	25,312,066,611
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	116,029,110	7,577,204,796	17,850,890,925
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	401,576,623	2,092,541,647	16,159,925,901
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	254,487,290	2,850,220,556	13,564,192,635
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	35,043,856	1,968,328,499	11,630,907,992
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	36,359,610	1,922,573,190	9,744,694,412
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	46,669,978	1,529,459,380	8,261,905,010
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	25,157,157	1,316,452,084	6,970,610,083

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	78,801,372	19,082,310	59,719,062
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	38,434,458	2,082,890	96,070,630
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	796,167	48,618,051	48,248,746
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	418,132	12,115,494	36,551,384
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	533,232	20,389,943	16,694,673
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	442,217	2,125,189	15,011,701
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	51,576	—	15,063,277
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	177,225	5,300,538	9,939,964
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	39,066,899	46,823,565	2,183,298
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	1,548,447	5,340	3,726,405
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	24,183	1,168,955	2,581,633
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	17,324	66,059	2,532,898
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	8,610	826,281	1,715,227
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	77,891	17,381	1,775,737
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,647	722,296	1,055,088

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	157,610,168	—	157,610,168
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	374,066,856	61,778,140	469,898,884
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,640,096	252,743,589	222,795,391
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	160,760	168,559,622	54,396,529
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	9,587,608	9,020,913	54,963,224
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,079,356	8,463,067	47,579,513
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	497,961	8,795,263	39,282,211
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	93,962,308	75,407,490	57,837,029
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	15,328,319	47,019,137	26,146,211
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	15,119,644	1,807,383	39,458,472
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,881,988	5,621,200	36,719,260
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	15,823	14,476,932	22,258,151
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	6,925	16,464,764	5,800,312
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,465	12,790	5,797,987
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	76,314	1,739,012	4,135,289

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	6,007,551,661	474,538,277	5,533,013,384
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	762,623,265	1,300,752,165	4,994,884,484
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,092,306	2,244,360,793	2,828,615,997
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	73,920,965	863,689,484	2,038,847,478
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	199,445,044	417,997,555	1,820,294,967
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	117,985,304	216,560,974	1,721,719,297
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	317,127,678	370,921,575	1,667,925,400
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	16,790,657	612,265,133	1,072,450,924
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	5,553,006	391,587,941	686,415,989
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	13,193,337	75,328,683	624,280,643
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	356,144,228	73,803,466	906,621,405
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,757,177	402,329,222	506,049,360
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	3,334,929	58,108,484	451,275,805
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	1,823,758	21,310,768	431,788,795
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,458,458	54,265,916	378,981,337

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	3,982,009,014	325,761,285	3,656,247,729
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	588,575,545	1,030,552,544	3,214,270,730
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	269,421,456	1,646,902,869	1,836,789,317
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	113,763,290	691,286,473	1,259,266,134
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	455,206,657	537,840,914	1,176,631,877
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	941,580,113	153,509,550	1,964,702,440
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	634,500,392	583,880,965	2,015,321,867
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	87,227,330	1,196,209,287	906,339,910
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,748,762	285,931,401	622,157,271
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	40,116,344	87,796,774	574,476,841
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	1,532,089	112,605,938	463,402,992
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	951,864	94,934,451	369,420,405
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,118,319	53,224,866	323,313,858
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	4,855,726	39,445,526	288,724,058
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	939,397	40,918,495	248,744,960

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	16,184,956,491	780,505,631	15,404,450,860
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,351,103,545	3,034,138,631	13,721,415,774
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	252,194,356	6,324,675,610	7,648,934,520
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	356,050,736	2,900,440,018	5,104,545,238
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	225,637,490	797,646,437	4,532,536,291
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	132,137,350	454,048,550	4,210,625,091
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,299,436,443	1,200,932,756	4,309,128,778
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	200,004,631	1,252,416,001	3,256,717,408
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	8,871,911	582,617,323	2,682,971,996
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	7,858,885	292,288,221	2,398,542,660
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	39,834,896	603,539,328	1,834,838,228
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	85,391,171	156,279,228	1,763,950,171
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	81,705,096	510,618,425	1,335,036,842
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,522,143	228,408,199	1,172,150,786
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	14,756,393	136,443,093	1,050,464,086

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	4,206,426,324	280,656,082	3,925,770,242
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	627,373,942	779,925,957	3,773,218,227
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	369,830,500	1,932,617,923	2,210,430,804
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	199,538,584	1,100,930,590	1,309,038,798
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	131,791,040	215,539,654	1,225,290,184
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	290,973,605	259,488,564	1,256,775,225
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	335,079,947	450,867,920	1,140,987,252
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	89,257,823	498,381,541	731,863,534
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	50,750,483	256,927,687	525,686,330
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	12,398,463	95,038,212	443,046,581
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	614,983,282	794,185,011	263,844,852
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	61,009,911	51,439,189	273,415,574
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,517,938	46,780,520	232,152,992
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	439,080	34,303,300	198,288,772
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	280,075	25,017,228	173,551,619

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,239,812,272	54,908,177	1,184,904,095
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	343,054,086	47,271,166	1,480,687,015
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	78,332,629	536,768,500	1,022,251,144
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	10,452,341	326,332,493	706,370,992
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,471,136	187,361,876	541,480,252
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,670,366	72,471,443	471,679,175
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	3,015,600	114,706,514	359,988,261
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	29,150,834	121,399,598	267,739,497
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	117,880,745	74,149,791	311,470,451
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	22,436,909	113,477,093	220,430,267
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	153,778,248	35,375,118	338,833,397
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	167,644,880	36,552,931	469,925,346
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	40,713,392	33,948,932	476,689,806
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	76,915,600	18,633,152	534,972,254
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,700,841	49,771,192	490,901,903

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	681,363,847	70,311,041	611,052,806

第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	149,762,496	19,282,906	741,532,396
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	42,152,713	376,814,314	406,870,795
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	6,455,194	156,973,659	256,352,330
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	21,825,150	36,502,820	241,674,660
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	2,365,899	35,828,038	208,212,521
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,788,972	47,215,902	163,785,591
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	32,695,786	85,333,447	111,147,930
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	41,114,645	20,788,300	131,474,275
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	30,383,866	40,717,722	121,140,419
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	9,522,981	30,989,842	99,673,558
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,146,008	15,900,648	84,918,918
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	425,992	33,205,746	52,139,164
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	3,546,923	12,949,436	42,736,651
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	95,101	4,194,250	38,637,502

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	37,162,160,624	1,166,502,912	35,995,657,712
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	2,058,983,671	4,726,794,196	33,327,847,187
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	326,140,555	13,558,282,144	20,095,705,598
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	67,536,745	6,180,219,483	13,983,022,860
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	49,358,905	3,067,631,728	10,964,750,037
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	57,564,114	1,231,373,566	9,790,940,585
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	91,147,048	1,844,868,307	8,037,219,326
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	186,426,702	3,226,200,052	4,997,445,976
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	149,036,699	1,677,655,266	3,468,827,409
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	32,386,018	485,600,857	3,015,612,570
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,806,922	567,720,032	2,460,699,460
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	7,724,915	309,977,845	2,158,446,530
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,640,377	333,410,778	1,832,676,129
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	10,016,912	179,105,667	1,663,587,374
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	5,806,223	217,751,917	1,451,641,680

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	18,937,029,279	959,687,326	17,977,341,953
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	1,455,608,844	2,486,996,399	16,945,954,398

第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	187,783,005	6,373,185,705	10,760,551,698
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	66,209,955	3,317,162,917	7,509,598,736
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	24,472,978	1,788,682,397	5,745,389,317
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	13,979,193	666,429,451	5,092,939,059
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	287,241,832	960,082,673	4,420,098,218
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	856,848,525	2,035,388,098	3,241,558,645
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	19,626,422	1,693,180,124	1,568,004,943
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,497,384	167,218,753	1,407,283,574
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	3,744,987	214,147,139	1,196,881,422
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,955,431	123,658,115	1,076,178,738
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	2,116,740	209,655,401	868,640,077
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	20,777,875	95,374,367	794,043,585
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,671,230	79,236,208	716,478,607

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	804,643,424	33,847,820	770,795,604
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	221,831,954	135,875,484	856,752,074
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	5,095,973	311,017,197	550,830,850
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	86,474,423	321,474,261	315,831,012
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	22,537,707	125,942,215	212,426,504
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,857,198	41,310,104	172,973,598
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,058,454	48,456,537	125,575,515
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	732,518	41,699,930	84,608,103
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	488,786	18,076,398	67,020,491
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	601,568	1,439,221	66,182,838
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	941,917	8,568,557	58,556,198
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	407,534	4,914,043	54,049,689
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	353,573	13,330,540	41,072,722
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	292,713	1,498,346	39,867,089
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	202,810	77,291	39,992,608

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	492,151,573	17,786,314	474,365,259
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	187,136,118	133,134,606	528,366,771
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	4,330,061	237,504,824	295,192,008

第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	37,134,590	115,114,141	217,212,457
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	218,008,705	247,928,142	187,293,020
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	19,006,221	77,914,469	128,384,772
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,776,451	26,101,962	104,059,261
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,155,656	25,537,336	79,677,581
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	1,507,050	20,215,977	60,968,654
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	803,884	2,152,146	59,620,392
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	12,683,069	6,978,684	65,324,777
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	851,913	9,897,147	56,279,543
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,417,407	1,402,074	60,294,876
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	897,059	7,340,970	53,850,965
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	287,948	4,458,788	49,680,125

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,045,104,231	20,330,127	1,024,774,104
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	98,059,849	224,626,847	898,207,106
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	14,107,737	324,017,922	588,296,921
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	94,253,613	202,623,811	479,926,723
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	6,525,414	127,004,174	359,447,963
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	3,068,530	98,657,759	263,858,734
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	2,139,042	94,438,040	171,559,736
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,432,815	61,860,584	111,131,967
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	6,007,280	21,410,855	95,728,392
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	2,302,509	4,778,142	93,252,759
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	548,414	14,280,380	79,520,793
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	2,534,026	9,976,230	72,078,589
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	607,619	13,884,007	58,802,201
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	221,609	8,678,503	50,345,307
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	190,661	3,186,392	47,349,576

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	623,671,229	500,000	623,171,229
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	281,206,868	323,489,703	580,888,394
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	249,242,577	177,763,041	652,367,930
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	2,423,335	340,670,904	314,120,361

第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	41,332,664	84,498,546	270,954,479
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	1,381,138	64,976,692	207,358,925
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	1,078,685	47,337,422	161,100,188
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	2,152,246	107,586,657	55,665,777
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	715,442	11,327,733	45,053,486
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	135,113	2,744,497	42,444,102
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	433,501	5,350,780	37,526,823
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	4,954,048	2,589,040	39,891,831
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	117,018	15,698,553	24,310,296
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	42,460	3,307,862	21,044,894
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	304,697	1,444,488	19,905,103

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	1,119,046,479	5,872,942	1,113,173,537
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	145,834,356	226,829,237	1,032,178,656
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,235,676,350	484,676,669	1,783,178,337
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	806,035,156	204,713,601	2,384,499,892
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	263,680,746	354,687,368	2,293,493,270
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	98,712,370	334,911,228	2,057,294,412
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	137,665,033	876,706,481	1,318,252,964
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	81,560,563	277,507,911	1,122,305,616
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	17,126,311	374,916,181	764,515,746
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	51,123,660	122,635,815	693,003,591
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	11,990,702	217,930,980	487,063,313
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	9,929,171	130,783,868	366,208,616
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	5,742,811	71,526,408	300,425,019
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	8,213,950	43,288,868	265,350,101
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	2,715,413	34,391,871	233,673,643

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	291,201,634	20,143,790	271,057,844
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	12,984,963	194,176,715	89,866,092
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	503,244,182	60,157,594	532,952,680
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	412,326,683	271,061,938	674,217,425
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	96,554,108	138,413,858	632,357,675

第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	129,255,214	73,398,878	688,214,011
第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	26,172,543	93,621,704	620,764,850
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	54,161,349	286,669,730	388,256,469
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	23,408,716	143,569,381	268,095,804
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	6,948,871	66,679,748	208,364,927
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	2,452,739	65,699,440	145,118,226
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	48,184,655	78,789,906	114,512,975
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	439,784	23,318,457	91,634,302
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	380,671	18,210,490	73,804,483
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	524,674	8,629,454	65,699,703

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	162,358,671	153,501	162,205,170
第2特定期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	29,354,798	2,144,230	189,415,738
第3特定期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	9,663,647	87,054,052	112,025,333
第4特定期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	623,500,267	226,795,459	508,730,141
第5特定期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	158,323,084	147,849,500	519,203,725
第6特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	183,402,286	83,885,516	618,720,495
第7特定期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	18,049,281	150,980,493	485,789,283
第8特定期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	569,410,827	392,544,038	662,656,072
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	3,296,269	265,992,152	399,960,189
第10特定期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	70,631,617	156,746,775	313,845,031
第11特定期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	143,536,403	151,941,536	305,439,898
第12特定期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	1,830,448	39,980,011	267,290,335
第13特定期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	57,478,802	21,165,041	303,604,096
第14特定期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	65,925,635	178,869,990	190,659,741
第15特定期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,919,430	13,834,603	178,744,568

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2013年 6月27日～2013年11月22日	67,503,101	—	67,503,101
第2計算期間	2013年11月23日～2014年 5月22日	18,748,625	30,053,319	56,198,407
第3計算期間	2014年 5月23日～2014年11月25日	1,213,054	19,424,726	37,986,735
第4計算期間	2014年11月26日～2015年 5月22日	628,473,786	259,866,742	406,593,779
第5計算期間	2015年 5月23日～2015年11月24日	208,120,220	152,648,223	462,065,776
第6計算期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	167,687,174	39,043,938	590,709,012

第7計算期間	2016年 5月24日～2016年11月22日	85,453,930	73,896,528	602,266,414
第8計算期間	2016年11月23日～2017年 5月22日	1,095,226,014	266,804,812	1,430,687,616
第9計算期間	2017年 5月23日～2017年11月22日	3,426,457	1,003,039,184	431,074,889
第10計算期間	2017年11月23日～2018年 5月22日	16,263,213	130,624,951	316,713,151
第11計算期間	2018年 5月23日～2018年11月22日	763,070	38,723,501	278,752,720
第12計算期間	2018年11月23日～2019年 5月22日	526,675	20,554,495	258,724,900
第13計算期間	2019年 5月23日～2019年11月22日	7,909,720	68,526,146	198,108,474
第14計算期間	2019年11月23日～2020年 5月22日	341,105	107,060,476	91,389,103
第15計算期間	2020年 5月23日～2020年11月24日	1,839,700	13,459,016	79,769,787

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2020年12月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	890 円

■ 米ドルコース（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	150 円

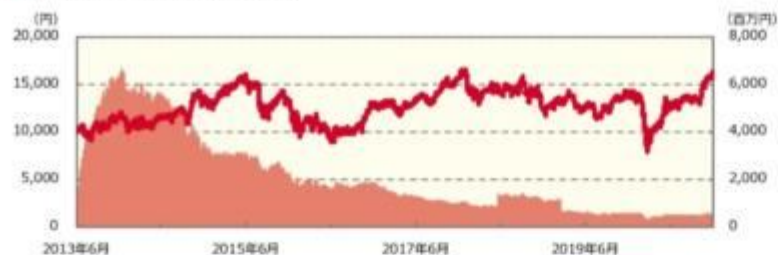
■ ユーロコース（毎月分配型）

2020年12月	10 円
2020年11月	10 円
2020年10月	10 円
2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	890 円

■ ユーロコース（年2回決算型）

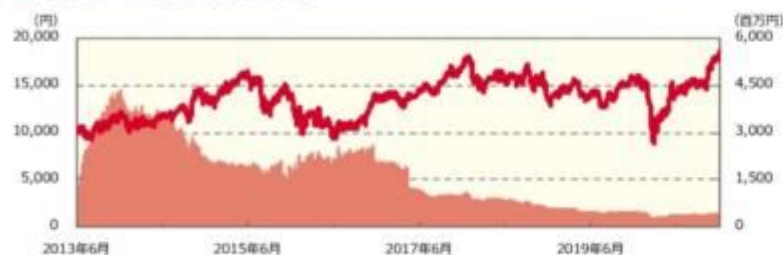
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	150 円

■豪ドルコース（毎月分配型）

■豪ドルコース
（毎月分配型）

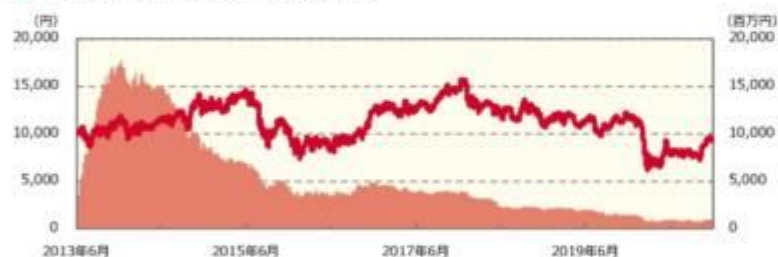
2020年12月	20 円
2020年11月	20 円
2020年10月	20 円
2020年9月	20 円
2020年8月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,780 円

■豪ドルコース（年2回決算型）

■豪ドルコース
（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	150 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

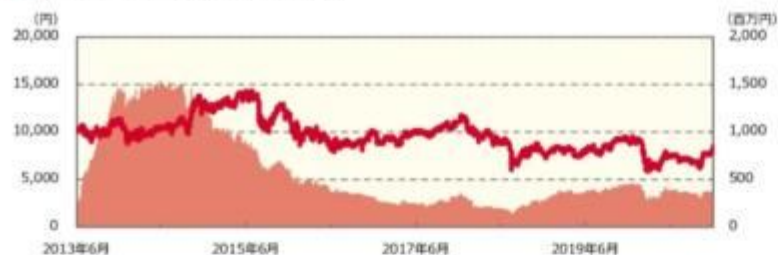
2020年12月	30 円
2020年11月	30 円
2020年10月	30 円
2020年9月	30 円
2020年8月	60 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	5,220 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	150 円

■トルコリラコース（毎月分配型）

■トルコリラコース
（毎月分配型）

2020年12月	50 円
2020年11月	50 円
2020年10月	50 円
2020年9月	50 円
2020年8月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	4,450 円

■トルコリラコース（年2回決算型）

■トルコリラコース
（年2回決算型）

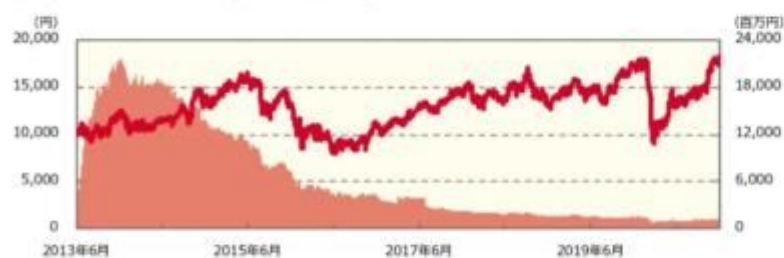
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	140 円

■メキシコペソコース（毎月分配型）

■メキシコペソコース
（毎月分配型）

2020年12月	30 円
2020年11月	30 円
2020年10月	30 円
2020年9月	30 円
2020年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,670 円

■メキシコペソコース（年2回決算型）

■メキシコペソコース
（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	130 円

中国元コース（毎月分配型）

中国元コース
（毎月分配型）

2020年12月	40 円
2020年11月	40 円
2020年10月	40 円
2020年9月	40 円
2020年8月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,560 円

中国元コース（年2回決算型）

中国元コース
（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	150 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

インドネシアルピアコース
（毎月分配型）

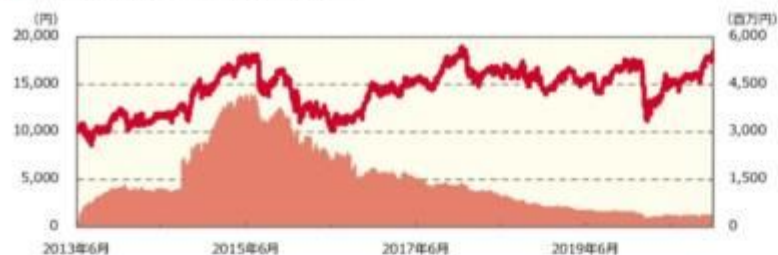
2020年12月	40 円
2020年11月	40 円
2020年10月	40 円
2020年9月	40 円
2020年8月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,560 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

インドネシアルピアコース
（年2回決算型）

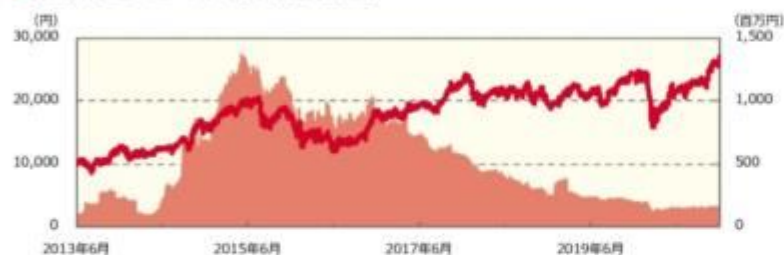
2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	140 円

■インドルビーコース（毎月分配型）

■インドルビーコース
（毎月分配型）

2020年12月	60 円
2020年11月	60 円
2020年10月	60 円
2020年9月	60 円
2020年8月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	5,340 円

■インドルビーコース（年2回決算型）

■インドルビーコース
（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	150 円

■ロシアルーブルコース（毎月分配型）

■ロシアルーブルコース
（毎月分配型）

2020年12月	50 円
2020年11月	50 円
2020年10月	50 円
2020年9月	50 円
2020年8月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	4,450 円

■ロシアルーブルコース（年2回決算型）

■ロシアルーブルコース
（年2回決算型）

2020年11月	10 円
2020年5月	10 円
2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
設定来累計	130 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース	ロシア ルーブル コース
1	ファーストリテイリング	小売業	10.6	10.5	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.6
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.6	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
3	東京エレクトロン	電気機器	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
4	ファナック	電気機器	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
5	エムスリー	サービス業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
6	ダイキン工業	機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
7	KDDI	情報・通信業	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
8	信越化学工業	化学	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
9	テルモ	精密機器	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
10	中外製薬	医薬品	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			米ドル コース	ユーロ コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	トルコ リラ コース	メキシコ ペソ コース	中国元 コース	インドネシア ルピア コース	インド ルピー コース	ロシア ルーブル コース
1	ファーストリテイリング	小売業	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	9.5	10.6	10.6
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.6	5.6	5.5	5.6	5.6	5.5	5.6	5.0	5.6	5.6
3	東京エレクトロン	電気機器	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.0	4.4	4.4
4	ファナック	電気機器	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.6	2.9	2.9
5	エムスリー	サービス業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.4	2.7	2.7
6	ダイキン工業	機械	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.4	2.6	2.6
7	KDDI	情報・通信業	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	1.9	2.1	2.1
8	信越化学工業	化学	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	1.9	2.1	2.1
9	テルモ	精密機器	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	2.0	2.0
10	中外製薬	医薬品	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.9	1.9

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ ユーロコース（毎月分配型）



■ ユーロコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ トルコリラコース（毎月分配型）



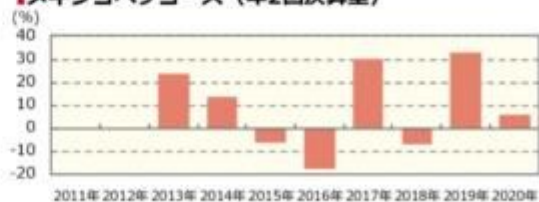
■ トルコリラコース（年2回決算型）



■ メキシコペソコース（毎月分配型）



■ メキシコペソコース（年2回決算型）



中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（年2回決算型）



インドネシアルピアコース（毎月分配型）



インドネシアルピアコース（年2回決算型）



インドルピーコース（毎月分配型）



インドルピーコース（年2回決算型）



ロシアルーブルコース（毎月分配型）



ロシアルーブルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2013年は設定日（2013年6月27日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
- ・取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
- ・販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

- ・販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
- ・取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・「野村通貨選択日本株投信」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングとは、「野村通貨選択日本株投信」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村通貨選択日本株投信」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

- ・各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。

米ドルコース、ユーロコース、 豪ドルコース、トルコリラコース、 メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
---	---------------------------------------

ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
ロシアルーブルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・モスクワの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
 - ・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。
- ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）
- ・受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。
 - ・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。また、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。
 - ・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
- また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2023年11月22日までとします(2013年6月27日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協

議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年5月23日から11月22日までおよび11月23日から翌年5月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者

は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約することにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

(j) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権がある場合には原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

上記にかかわらず、累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年5月23日から2020年11月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2020年5月23日から2020年11月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,229,272	70,514,939
投資信託受益証券	5,778,881,004	6,006,219,000
親投資信託受益証券	1,001,374	1,001,276
未収入金	2,210,358	51,128,105
流動資産合計	5,846,322,008	6,128,863,320
資産合計	5,846,322,008	6,128,863,320
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,628,284	3,167,925
未払解約金	8,672,998	56,847,128
未払受託者報酬	152,272	181,338
未払委託者報酬	2,842,425	3,384,969
未払利息	100	77
その他未払費用	15,220	18,126
流動負債合計	15,311,299	63,599,563
負債合計	15,311,299	63,599,563
純資産の部		
元本等		
元本	3,628,284,161	3,167,925,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,202,726,548	2,897,338,668
（分配準備積立金）	2,604,079,900	2,321,723,392
元本等合計	5,831,010,709	6,065,263,757
純資産合計	5,831,010,709	6,065,263,757
負債純資産合計	5,846,322,008	6,128,863,320

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	21,587,590	19,510,340
有価証券売買等損益	712,339,883	1,091,022,569
営業収益合計	690,752,293	1,110,532,909
営業費用		
支払利息	12,415	11,896
受託者報酬	1,076,620	1,030,022
委託者報酬	20,096,944	19,227,056
その他費用	107,604	102,947
営業費用合計	21,293,583	20,371,921
営業利益又は営業損失（ ）	712,045,876	1,090,160,988
経常利益又は経常損失（ ）	712,045,876	1,090,160,988
当期純利益又は当期純損失（ ）	712,045,876	1,090,160,988
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	12,325,117	26,717,768
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,406,949,451	2,202,726,548
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,498,659	8,570,680
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,498,659	8,570,680
剰余金減少額又は欠損金増加額	490,315,441	356,839,956
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	490,315,441	356,839,956
分配金	22,685,362	20,561,824
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,202,726,548	2,897,338,668

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,628,284,161口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,167,925,089口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6071円 (10,000口当たり純資産額) (16,071円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9146円 (10,000口当たり純資産額) (19,146円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																		
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで																		
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,744,714円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,744,714円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,350,165円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,350,165円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	3,744,714円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	3,350,165円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	895,128,401円
分配準備積立金額	D	2,811,978,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,710,851,960円
当ファンドの期末残存口数	F	3,995,496,898口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,287円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,995,496円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,531,390円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	71,190,835円
収益調整金額	C	881,142,123円
分配準備積立金額	D	2,764,857,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,720,722,199円
当ファンドの期末残存口数	F	3,929,504,596口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,468円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,929,504円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	850,760,441円
分配準備積立金額	D	2,735,245,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,586,006,332円
当ファンドの期末残存口数	F	3,790,414,774口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,460円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,790,414円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	711,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	829,650,538円
分配準備積立金額	D	2,655,513,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,485,875,498円
当ファンドの期末残存口数	F	3,687,200,359口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,687,200円

収益調整金額	C	816,030,096円
分配準備積立金額	D	2,579,212,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,398,592,969円
当ファンドの期末残存口数	F	3,595,193,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,595,193円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,247,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	800,511,882円
分配準備積立金額	D	2,520,127,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,323,887,054円
当ファンドの期末残存口数	F	3,516,007,719口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,516,007円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	793,733,891円
分配準備積立金額	D	2,492,914,685円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,286,648,576円
当ファンドの期末残存口数	F	3,480,090,763口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,444円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,480,090円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,036,139円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	781,856,670円
分配準備積立金額	D	2,445,873,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,230,766,001円
当ファンドの期末残存口数	F	3,421,002,938口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,443円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,421,002円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,427,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	826,769,033円
分配準備積立金額	D	2,624,643,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,454,840,446円
当ファンドの期末残存口数	F	3,654,464,931口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,654,464円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,385,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	822,262,219円
分配準備積立金額	D	2,604,322,928円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,429,970,403円
当ファンドの期末残存口数	F	3,628,284,161口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,453円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,628,284円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,088,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	773,592,606円
分配準備積立金額	D	2,416,794,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,193,474,673円
当ファンドの期末残存口数	F	3,381,607,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,443円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,381,607円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,971,273円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,750,865円
収益調整金額	C	725,379,774円
分配準備積立金額	D	2,264,169,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,050,271,091円
当ファンドの期末残存口数	F	3,167,925,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,628円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,167,925円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	4,226,395,638円	期首元本額	3,628,284,161円
期中追加設定元本額	14,663,726円	期中追加設定元本額	11,512,513円
期中一部解約元本額	612,775,203円	期中一部解約元本額	471,871,585円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	377,397,493	377,745,474
親投資信託受益証券	0	0
合計	377,397,493	377,745,474

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	295,800	6,006,219,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	295,800	6,006,219,000 100.0%	
	合計			6,006,219,000	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,276	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,001,276 0.0%	

	合計		1,001,276	
	合計		6,007,220,276	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	222,799,592	428,559,034
投資信託受益証券	13,779,221,418	13,862,182,890
親投資信託受益証券	1,001,374	1,001,276
未収入金	20,811,003	207,623,707
流動資産合計	14,023,833,387	14,499,366,907
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,261,905	6,970,610
未払解約金	21,807,360	394,828,027
未払受託者報酬	2,590,835	2,401,307
未払委託者報酬	48,362,165	44,824,394
未払利息	348	470
その他未払費用	259,024	240,072
流動負債合計	81,281,637	449,264,880
純資産の部		
元本等		
元本	8,261,905,010	6,970,610,083
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,680,646,740	7,079,491,944
（分配準備積立金）	5,484,349,141	5,495,746,317
元本等合計	13,942,551,750	14,050,102,027
純資産合計	13,942,551,750	14,050,102,027
負債純資産合計	14,023,833,387	14,499,366,907

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	51,801,260	45,509,860
有価証券売買等損益	1,692,908,776	2,568,022,283
営業収益合計	1,641,107,516	2,613,532,143
営業費用		
支払利息	39,376	36,391
受託者報酬	2,590,835	2,401,307
委託者報酬	48,362,165	44,824,394
その他費用	259,024	240,072
営業費用合計	51,251,400	47,502,164
営業利益又は営業損失（ ）	1,692,358,916	2,566,029,979
経常利益又は経常損失（ ）	1,692,358,916	2,566,029,979
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,692,358,916	2,566,029,979
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,823,356	280,054,848
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,676,850,183	5,680,646,740
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,071,102	20,141,184
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,071,102	20,141,184
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,354,477,080	900,300,501
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,354,477,080	900,300,501
分配金	8,261,905	6,970,610
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,680,646,740	7,079,491,944

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,261,905,010口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,970,610,083口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6876円 (10,000口当たり純資産額) (16,876円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0156円 (10,000口当たり純資産額) (20,156円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,954,598,540円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,954,598,540円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>41,066,276円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>844,183,262円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,663,946,700円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	41,066,276円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	844,183,262円	収益調整金額	C	1,663,946,700円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	0円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,954,598,540円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	41,066,276円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	844,183,262円																							
収益調整金額	C	1,663,946,700円																							

分配準備積立金額	D	5,492,611,046円	分配準備積立金額	D	4,617,467,389円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,447,209,586円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,166,663,627円
当ファンドの期末残存口数	F	8,261,905,010口	当ファンドの期末残存口数	F	6,970,610,083口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,013円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,281円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,261,905円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,970,610円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 9,744,694,412円	期首元本額 8,261,905,010円
期中追加設定元本額 46,669,978円	期中追加設定元本額 25,157,157円
期中一部解約元本額 1,529,459,380円	期中一部解約元本額 1,316,452,084円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,658,308,456	2,283,447,309
親投資信託受益証券	98	98
合計	1,658,308,554	2,283,447,211

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 米ドルクラス	682,698	13,862,182,890	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	682,698	13,862,182,890 100.0%	
	合計			13,862,182,890	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	981,451	1,001,276	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	981,451	1,001,276 0.0%	
	合計			1,001,276	
合計				13,863,184,166	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	116,105	22,996
投資信託受益証券	2,307,032	1,814,184
親投資信託受益証券	985	985
流動資産合計	2,424,122	1,838,165
資産合計	2,424,122	1,838,165
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,775	1,055
未払解約金	-	518
未払受託者報酬	61	60
未払委託者報酬	1,160	973
その他未払費用	18	21
流動負債合計	3,014	2,627
負債合計	3,014	2,627
純資産の部		
元本等		
元本	1,775,737	1,055,088
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	645,371	780,450
（分配準備積立金）	496,998	297,774
元本等合計	2,421,108	1,835,538
純資産合計	2,421,108	1,835,538
負債純資産合計	2,424,122	1,838,165

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	10,920	10,150
有価証券売買等損益	314,314	584,793
営業収益合計	303,394	594,943
営業費用		
受託者報酬	400	404
委託者報酬	7,651	7,737
その他費用	118	125
営業費用合計	8,169	8,266
営業利益又は営業損失（ ）	311,563	586,677
経常利益又は経常損失（ ）	311,563	586,677
当期純利益又は当期純損失（ ）	311,563	586,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,106	28,261
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	944,322	645,371
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,571	853
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,571	853
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,609	415,228
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,609	415,228
分配金	10,456	8,962
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	645,371	780,450

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,775,737口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,055,088口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3634円 (10,000口当たり純資産額) (13,634円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7397円 (10,000口当たり純資産額) (17,397円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																		
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,794円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,794円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,774円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,774円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,794円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,774円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,139,381円
分配準備積立金額	D	501,261円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,642,436円
当ファンドの期末残存口数	F	1,710,486口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,602円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,710円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,145,604円
分配準備積立金額	D	501,345円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,648,597円
当ファンドの期末残存口数	F	1,716,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,601円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,716円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,163,983円
分配準備積立金額	D	501,277円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,665,426円
当ファンドの期末残存口数	F	1,736,126口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,592円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,736円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,173,722円
分配準備積立金額	D	497,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,672,395円
当ファンドの期末残存口数	F	1,744,445口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,586円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,744円

収益調整金額	C	1,158,067円
分配準備積立金額	D	478,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,638,036円
当ファンドの期末残存口数	F	1,708,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,588円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,708円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,158,348円
分配準備積立金額	D	478,261円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,638,386円
当ファンドの期末残存口数	F	1,708,551口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,589円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,708円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,157,760円
分配準備積立金額	D	477,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,637,474円
当ファンドの期末残存口数	F	1,707,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,589円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,707円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,158,027円
分配準備積立金額	D	478,007円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,637,740円
当ファンドの期末残存口数	F	1,707,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,589円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,707円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,203,298円
分配準備積立金額	D	496,929円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,702,039円
当ファンドの期末残存口数	F	1,775,315口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,587円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,775円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,807円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,203,702円
分配準備積立金額	D	496,966円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,702,475円
当ファンドの期末残存口数	F	1,775,737口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,587円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,775円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	730,355円
分配準備積立金額	D	303,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,035,299円
当ファンドの期末残存口数	F	1,077,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,612円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,077円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	715,497円
分配準備積立金額	D	297,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,014,326円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,088口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,613円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,055円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	1,715,227円	期首元本額	1,775,737円
期中追加設定元本額	77,891円	期中追加設定元本額	1,647円
期中一部解約元本額	17,381円	期中一部解約元本額	722,296円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	171,444	112,887
親投資信託受益証券	0	0
合計	171,444	112,887

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	111	1,814,184	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	111	1,814,184 99.9%	
	合計			1,814,184	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	966	985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	966	985 0.1%	

	合計		985	
	合計		1,815,169	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,924	130,162
投資信託受益証券	7,643,628	6,978,888
親投資信託受益証券	3,177	3,176
流動資産合計	7,762,729	7,112,226
資産合計	7,762,729	7,112,226
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,797	4,135
未払受託者報酬	1,344	1,305
未払委託者報酬	25,000	24,401
その他未払費用	143	153
流動負債合計	32,284	29,994
負債合計	32,284	29,994
純資産の部		
元本等		
元本	5,797,987	4,135,289
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,932,458	2,946,943
（分配準備積立金）	921,758	932,273
元本等合計	7,730,445	7,082,232
純資産合計	7,730,445	7,082,232
負債純資産合計	7,762,729	7,112,226

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	35,860	31,530
有価証券売買等損益	1,021,838	1,932,848
営業収益合計	985,978	1,964,378
営業費用		
支払利息	1	2
受託者報酬	1,344	1,305
委託者報酬	25,000	24,401
その他費用	143	153
営業費用合計	26,488	25,861
営業利益又は営業損失（ ）	1,012,466	1,938,517
経常利益又は経常損失（ ）	1,012,466	1,938,517
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,012,466	1,938,517
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,113	384,387
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,954,525	1,932,458
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,786	44,094
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,786	44,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,477	579,604
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,477	579,604
分配金	5,797	4,135
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,932,458	2,946,943

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,797,987口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,135,289口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3333円 (10,000口当たり純資産額) (13,333円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7126円 (10,000口当たり純資産額) (17,126円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,371円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,719,670円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,371円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,719,670円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>25,634円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>259,804円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,663,008円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,634円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	259,804円	収益調整金額	C	2,663,008円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,371円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	3,719,670円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	25,634円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	259,804円																							
収益調整金額	C	2,663,008円																							

分配準備積立金額	D	918,184円	分配準備積立金額	D	650,970円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,647,225円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,599,416円
当ファンドの期末残存口数	F	5,797,987口	当ファンドの期末残存口数	F	4,135,289口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,015円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,704円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,797円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,135円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 5,800,312円	期首元本額 5,797,987円
期中追加設定元本額 10,465円	期中追加設定元本額 76,314円
期中一部解約元本額 12,790円	期中一部解約元本額 1,739,012円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,021,837	1,553,930
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,021,838	1,553,929

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ユーロクラス	427	6,978,888	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	427	6,978,888 100.0%	
	合計			6,978,888	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	3,114	3,176	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	3,114	3,176 0.0%	
	合計			3,176	
	合計			6,982,064	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,293,500	10,640,329
投資信託受益証券	479,865,044	552,419,424
親投資信託受益証券	181,143	181,125
未収入金	3,311,640	1,708,168
流動資産合計	488,651,327	564,949,046
資産合計	488,651,327	564,949,046
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	863,577	757,962
未払解約金	3,341,852	6,039,689
未払受託者報酬	12,578	16,109
未払委託者報酬	234,765	300,664
未払利息	8	11
その他未払費用	1,248	1,601
流動負債合計	4,454,028	7,116,036
負債合計	4,454,028	7,116,036
純資産の部		
元本等		
元本	431,788,795	378,981,337
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,408,504	178,851,673
（分配準備積立金）	149,769,355	130,576,742
元本等合計	484,197,299	557,833,010
純資産合計	484,197,299	557,833,010
負債純資産合計	488,651,327	564,949,046

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	5,062,980	4,694,840
有価証券売買等損益	93,041,196	145,546,162
営業収益合計	87,978,216	150,241,002
営業費用		
支払利息	882	1,032
受託者報酬	88,016	90,988
委託者報酬	1,642,867	1,698,413
その他費用	8,741	9,035
営業費用合計	1,740,506	1,799,468
営業利益又は営業損失（ ）	89,718,722	148,441,534
経常利益又は経常損失（ ）	89,718,722	148,441,534
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,718,722	148,441,534
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	796,842	1,529,300
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	153,041,199	52,408,504
剰余金増加額又は欠損金減少額	259,020	415,160
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	259,020	415,160
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,724,491	16,014,726
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,724,491	16,014,726
分配金	5,245,344	4,869,499
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,408,504	178,851,673

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 431,788,795口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 378,981,337口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1214円 (10,000口当たり純資産額) (11,214円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4719円 (10,000口当たり純資産額) (14,719円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																		
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで																		
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>846,809円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	846,809円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>810,689円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	810,689円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	846,809円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	810,689円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	187,892,041円
分配準備積立金額	D	155,565,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,304,556円
当ファンドの期末残存口数	F	444,303,785口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,749円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	888,607円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	719,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,272,325円
分配準備積立金額	D	154,057,428円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	341,049,487円
当ファンドの期末残存口数	F	440,288,170口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,746円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	880,576円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	477,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,390,816円
分配準備積立金額	D	153,034,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	338,903,377円
当ファンドの期末残存口数	F	438,018,718口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,737円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	876,037円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	610,111円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	183,733,752円
分配準備積立金額	D	151,127,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,471,547円
当ファンドの期末残存口数	F	433,898,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,731円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	867,797円

収益調整金額	C	179,703,546円
分配準備積立金額	D	146,784,494円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,298,729円
当ファンドの期末残存口数	F	423,423,008口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,729円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	846,846円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	794,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,775,720円
分配準備積立金額	D	145,034,340円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,604,094円
当ファンドの期末残存口数	F	418,675,095口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,729円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	837,350円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	647,533円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	172,029,034円
分配準備積立金額	D	140,216,383円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,892,950円
当ファンドの期末残存口数	F	404,956,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,726円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	809,913円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	760,004円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	172,206,712円
分配準備積立金額	D	140,053,677円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	313,020,393円
当ファンドの期末残存口数	F	405,186,961口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,725円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	810,373円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	835,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,101,557円
分配準備積立金額	D	150,869,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,806,425円
当ファンドの期末残存口数	F	434,375,321口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,730円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	868,750円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	827,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	183,145,118円
分配準備積立金額	D	149,805,746円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	333,778,050円
当ファンドの期末残存口数	F	431,788,795口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,730円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	863,577円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	490,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	171,575,107円
分配準備積立金額	D	139,364,173円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	311,429,869円
当ファンドの期末残存口数	F	403,527,999口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,717円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	807,055円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	722,602円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	161,207,445円
分配準備積立金額	D	130,612,102円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,542,149円
当ファンドの期末残存口数	F	378,981,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,719円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	757,962円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	451,275,805円	期首元本額	431,788,795円
期中追加設定元本額	1,823,758円	期中追加設定元本額	1,458,458円
期中一部解約元本額	21,310,768円	期中一部解約元本額	54,265,916円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	46,419,200	48,026,543
親投資信託受益証券	0	0
合計	46,419,200	48,026,543

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	36,191	552,419,424	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	36,191	552,419,424 100.0%	
	合計			552,419,424	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	177,539	181,125	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	177,539	181,125 0.0%	

	合計		181,125	
	合計		552,600,549	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,111,079	7,364,481
投資信託受益証券	359,349,778	409,273,632
親投資信託受益証券	135,237	135,224
未収入金	103,059	801,268
流動資産合計	365,699,153	417,574,605
資産合計	365,699,153	417,574,605
負債の部		
流動負債		
未払金	288,950	-
未払収益分配金	288,724	248,744
未払解約金	-	1,417,842
未払受託者報酬	68,775	69,014
未払委託者報酬	1,283,741	1,288,156
未払利息	9	8
その他未払費用	6,824	6,839
流動負債合計	1,937,023	3,030,603
負債合計	1,937,023	3,030,603
純資産の部		
元本等		
元本	288,724,058	248,744,960
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,038,072	165,799,042
（分配準備積立金）	132,029,058	116,434,624
元本等合計	363,762,130	414,544,002
純資産合計	363,762,130	414,544,002
負債純資産合計	365,699,153	417,574,605

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	3,917,180	3,556,020
有価証券売買等損益	72,662,397	111,091,301
営業収益合計	68,745,217	114,647,321
営業費用		
支払利息	943	962
受託者報酬	68,775	69,014
委託者報酬	1,283,741	1,288,156
その他費用	6,824	6,839
営業費用合計	1,360,283	1,364,971
営業利益又は営業損失（ ）	70,105,500	113,282,350
経常利益又は経常損失（ ）	70,105,500	113,282,350
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,105,500	113,282,350
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,526,184	12,102,956
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	158,229,161	75,038,072
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,822,851	370,925
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,822,851	370,925
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,145,900	10,540,605
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,145,900	10,540,605
分配金	288,724	248,744
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	75,038,072	165,799,042

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 288,724,058口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 248,744,960口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2599円 (10,000口当たり純資産額) (12,599円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6665円 (10,000口当たり純資産額) (16,665円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,417,413円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>141,819,891円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,417,413円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	141,819,891円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,210,127円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>122,565,172円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,210,127円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	122,565,172円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,417,413円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	141,819,891円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,210,127円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	122,565,172円																							

分配準備積立金額	D	129,900,369円	分配準備積立金額	D	113,473,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,137,673円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,248,540円
当ファンドの期末残存口数	F	288,724,058口	当ファンドの期末残存口数	F	248,744,960口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,494円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,618円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	288,724円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	248,744円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 323,313,858円	期首元本額 288,724,058円
期中追加設定元本額 4,855,726円	期中追加設定元本額 939,397円
期中一部解約元本額 39,445,526円	期中一部解約元本額 40,918,495円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	67,700,269	98,728,684
親投資信託受益証券	14	13
合計	67,700,283	98,728,671

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 豪ドルクラス	26,813	409,273,632	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	26,813	409,273,632 100.0%	
	合計			409,273,632	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	132,547	135,224	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	132,547	135,224 0.0%	
	合計			135,224	
合計				409,408,856	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,707,787	12,340,319
投資信託受益証券	811,323,510	914,175,747
親投資信託受益証券	406,443	406,403
未収入金	206,306	1,514,736
流動資産合計	827,644,046	928,437,205
資産合計	827,644,046	928,437,205
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,032,904	3,151,392
未払解約金	1,324,463	1,779,589
未払受託者報酬	22,609	25,672
未払委託者報酬	421,999	479,197
未払利息	24	13
その他未払費用	2,252	2,558
流動負債合計	8,804,251	5,438,421
負債合計	8,804,251	5,438,421
純資産の部		
元本等		
元本	1,172,150,786	1,050,464,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	353,310,991	127,465,302
（分配準備積立金）	492,036,012	433,440,322
元本等合計	818,839,795	922,998,784
純資産合計	818,839,795	922,998,784
負債純資産合計	827,644,046	928,437,205

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	43,655,520	29,305,560
有価証券売買等損益	511,198,839	208,262,766
営業収益合計	467,543,319	237,568,326
営業費用		
支払利息	3,143	2,137
受託者報酬	200,920	151,325
委託者報酬	3,750,412	2,824,671
その他費用	20,029	15,077
営業費用合計	3,974,504	2,993,210
営業利益又は営業損失（ ）	471,517,823	234,575,116
経常利益又は経常損失（ ）	471,517,823	234,575,116
当期純利益又は当期純損失（ ）	471,517,823	234,575,116
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,425,206	2,948,660
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	161,402,800	353,310,991
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,766,805	27,680,700
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	27,680,700
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,766,805	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,684,693	3,343,858
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,684,693	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,343,858
分配金	44,703,286	30,117,609
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	353,310,991	127,465,302

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,172,150,786口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,050,464,086口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 353,310,991円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 127,465,302円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6986円 (10,000口当たり純資産額) (6,986円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8787円 (10,000口当たり純資産額) (8,787円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1.分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,480,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	327,357,128円
分配準備積立金額	D	577,217,028円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	912,054,591円
当ファンドの期末残存口数	F	1,298,642,482口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,023円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,791,854円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,548,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	350,568,568円
分配準備積立金額	D	565,454,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	922,572,389円
当ファンドの期末残存口数	F	1,315,079,284口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,015円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,890,475円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,219,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	326,608,885円
分配準備積立金額	D	524,330,207円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	857,158,976円
当ファンドの期末残存口数	F	1,223,001,081口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,008円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,338,006円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,614,162円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	333,644,038円
分配準備積立金額	D	519,713,931円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	859,972,131円
当ファンドの期末残存口数	F	1,228,059,868口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,713,547円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,623,431円
分配準備積立金額	D	487,051,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	814,388,887円
当ファンドの期末残存口数	F	1,164,464,852口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,993円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,986,789円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,422,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	311,368,807円
分配準備積立金額	D	470,185,935円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	787,977,639円
当ファンドの期末残存口数	F	1,127,054,565口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,991円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,762,327円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,930,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	309,865,308円
分配準備積立金額	D	464,943,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	780,739,718円
当ファンドの期末残存口数	F	1,117,771,584口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,984円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,706,629円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,178,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	308,456,540円
分配準備積立金額	D	459,373,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	771,009,388円
当ファンドの期末残存口数	F	1,108,777,337口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,002円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,368,359円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,022,196円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	331,079,398円
分配準備積立金額	D	511,526,661円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	849,628,255円
当ファンドの期末残存口数	F	1,213,614,780口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,000円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,281,688円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,362,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,948,226円
分配準備積立金額	D	492,706,389円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	820,017,142円
当ファンドの期末残存口数	F	1,172,150,786口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,995円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	7,032,904円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,953円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,326,332円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,632,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	295,814,722円
分配準備積立金額	D	439,167,728円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	737,614,455円
当ファンドの期末残存口数	F	1,061,380,276口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,949円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,184,140円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,019,755円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	293,331,079円
分配準備積立金額	D	433,571,959円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	729,922,793円
当ファンドの期末残存口数	F	1,050,464,086口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,948円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,151,392円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	1,335,036,842円	期首元本額	1,172,150,786円
期中追加設定元本額	65,522,143円	期中追加設定元本額	14,756,393円
期中一部解約元本額	228,408,199円	期中一部解約元本額	136,443,093円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,034,729	98,656,943
親投資信託受益証券	0	0
合計	9,034,729	98,656,943

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	100,869	914,175,747	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	100,869	914,175,747 100.0%	
	合計			914,175,747	
	日本円	野村マネー マザーファンド	398,357	406,403	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	398,357	406,403 0.0%	
親投資信託受益証券	合計			406,403	
合計				914,582,150	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,704,760	4,017,134
投資信託受益証券	214,138,728	243,024,345
親投資信託受益証券	102,995	102,985
未収入金	2,006,148	-
流動資産合計	220,952,631	247,144,464
資産合計	220,952,631	247,144,464
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	198,288	173,551
未払解約金	3,048,639	-
未払受託者報酬	50,407	39,967
未払委託者報酬	940,835	745,997
未払利息	7	4
その他未払費用	4,975	3,935
流動負債合計	4,243,151	963,454
負債合計	4,243,151	963,454
純資産の部		
元本等		
元本	198,288,772	173,551,619
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,420,708	72,629,391
（分配準備積立金）	71,064,269	69,067,966
元本等合計	216,709,480	246,181,010
純資産合計	216,709,480	246,181,010
負債純資産合計	220,952,631	247,144,464

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	11,018,100	7,687,650
有価証券売買等損益	128,952,540	54,558,204
営業収益合計	117,934,440	62,245,854
営業費用		
支払利息	819	538
受託者報酬	50,407	39,967
委託者報酬	940,835	745,997
その他費用	4,975	3,935
営業費用合計	997,036	790,437
営業利益又は営業損失（ ）	118,931,476	61,455,417
経常利益又は経常損失（ ）	118,931,476	61,455,417
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,931,476	61,455,417
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,671,003	4,854,257
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	159,057,554	18,420,708
剰余金増加額又は欠損金減少額	198,866	49,339
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	198,866	49,339
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,376,951	2,268,265
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,376,951	2,268,265
分配金	198,288	173,551
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,420,708	72,629,391

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 198,288,772口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,551,619口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0929円 (10,000口当たり純資産額) (10,929円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4185円 (10,000口当たり純資産額) (14,185円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,549,427円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>200,831,370円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,549,427円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	200,831,370円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>7,075,459円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>175,869,192円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,075,459円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	175,869,192円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,549,427円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	200,831,370円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,075,459円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	175,869,192円																							

分配準備積立金額	D	61,713,130円	分配準備積立金額	D	62,166,058円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,093,927円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,110,709円
当ファンドの期末残存口数	F	198,288,772口	当ファンドの期末残存口数	F	173,551,619口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,722円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,123円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	198,288円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,551円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 232,152,992円	期首元本額 198,288,772円
期中追加設定元本額 439,080円	期中追加設定元本額 280,075円
期中一部解約元本額 34,303,300円	期中一部解約元本額 25,017,228円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	126,562,629	50,001,931
親投資信託受益証券	11	10
合計	126,562,640	50,001,921

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ブラジルリアルクラス	26,815	243,024,345	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	26,815	243,024,345 100.0%	
	合計			243,024,345	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	100,946	102,985	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,946	102,985 0.0%	
	合計			102,985	
合計				243,127,330	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,012,282	6,202,004
投資信託受益証券	370,299,202	371,940,996
親投資信託受益証券	125,881	125,869
未収入金	100,905	-
流動資産合計	376,538,270	378,268,869
資産合計	376,538,270	378,268,869
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,674,861	2,454,509
未払解約金	-	80,893
未払受託者報酬	8,898	10,304
未払委託者報酬	166,092	192,332
未払利息	9	6
その他未払費用	882	1,020
流動負債合計	2,850,742	2,739,064
負債合計	2,850,742	2,739,064
純資産の部		
元本等		
元本	534,972,254	490,901,903
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,284,726	115,372,098
（分配準備積立金）	29,000,206	25,774,302
元本等合計	373,687,528	375,529,805
純資産合計	373,687,528	375,529,805
負債純資産合計	376,538,270	378,268,869

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	14,698,000	15,591,600
有価証券売買等損益	104,835,327	34,414,362
営業収益合計	90,137,327	50,005,962
営業費用		
支払利息	1,045	838
受託者報酬	64,806	63,115
委託者報酬	1,209,715	1,178,062
その他費用	6,423	6,253
営業費用合計	1,281,989	1,248,268
営業利益又は営業損失（ ）	91,419,316	48,757,694
経常利益又は経常損失（ ）	91,419,316	48,757,694
当期純利益又は当期純損失（ ）	91,419,316	48,757,694
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	407,882	491,115
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	38,475,424	161,284,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,166,252	14,787,455
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,166,252	14,787,455
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,996,706	1,692,874
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,996,706	1,692,874
分配金	14,967,414	15,448,532
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,284,726	115,372,098

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 534,972,254口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 490,901,903口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 161,284,726円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 115,372,098円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6985円 (10,000口当たり純資産額) (6,985円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7650円 (10,000口当たり純資産額) (7,650円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,240,269円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	190,597,333円
分配準備積立金額	D	30,633,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,470,681円
当ファンドの期末残存口数	F	488,223,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,577円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,441,115円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,386,183円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,149,272円
分配準備積立金額	D	30,425,798円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,961,253円
当ファンドの期末残存口数	F	496,002,902口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,575円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,480,014円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,193,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	192,560,365円
分配準備積立金額	D	30,067,833円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,822,091円
当ファンドの期末残存口数	F	491,881,621口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,570円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,459,408円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,274,679円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	192,845,492円
分配準備積立金額	D	29,515,322円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,635,493円
当ファンドの期末残存口数	F	491,804,955口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,627,934円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	210,199,310円
分配準備積立金額	D	28,653,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,480,324円
当ファンドの期末残存口数	F	528,795,466口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,566円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,643,977円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,586,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	208,966,348円
分配準備積立金額	D	28,455,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,008,603円
当ファンドの期末残存口数	F	525,648,785口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,565円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,628,243円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,407,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,154,507円
分配準備積立金額	D	28,413,724円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,975,942円
当ファンドの期末残存口数	F	526,064,294口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,561円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,630,321円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,393,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	206,154,398円
分配準備積立金額	D	27,778,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,326,403円
当ファンドの期末残存口数	F	518,464,321口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,567円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,459,024円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,450,996円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	192,409,890円
分配準備積立金額	D	29,224,281円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	224,085,167円
当ファンドの期末残存口数	F	490,598,538口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,567円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,452,992円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,455,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	212,636,069円
分配準備積立金額	D	29,220,024円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	244,311,136円
当ファンドの期末残存口数	F	534,972,254口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,566円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,674,861円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,558円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,592,321円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,325,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	198,941,664円
分配準備積立金額	D	26,434,139円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	227,700,842円
当ファンドの期末残存口数	F	499,832,273口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,555円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,499,161円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,443,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	195,406,024円
分配準備積立金額	D	25,785,487円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	223,634,835円
当ファンドの期末残存口数	F	490,901,903口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,555円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,454,509円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	476,689,806円	期首元本額	534,972,254円
期中追加設定元本額	76,915,600円	期中追加設定元本額	5,700,841円
期中一部解約元本額	18,633,152円	期中一部解約元本額	49,771,192円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,040,487	35,838,780
親投資信託受益証券	0	0
合計	34,040,487	35,838,780

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド トルコリラクラス	49,017	371,940,996	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	49,017	371,940,996 100.0%	
	合計			371,940,996	
	日本円	野村マネー マザーファンド	123,377	125,869	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	123,377	125,869 0.0%	
	合計			125,869	
合計				372,066,865	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	746,602	819,628
投資信託受益証券	44,372,958	45,619,056
親投資信託受益証券	19,233	19,231
流動資産合計	45,138,793	46,457,915
資産合計	45,138,793	46,457,915
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,736	38,637
未払受託者報酬	9,278	7,211
未払委託者報酬	173,069	134,530
未払利息	1	-
その他未払費用	858	640
流動負債合計	225,942	181,018
負債合計	225,942	181,018
純資産の部		
元本等		
元本	42,736,651	38,637,502
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,176,200	7,639,395
（分配準備積立金）	17,017,726	17,048,613
元本等合計	44,912,851	46,276,897
純資産合計	44,912,851	46,276,897
負債純資産合計	45,138,793	46,457,915

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	2,097,500	1,775,750
有価証券売買等損益	15,543,904	4,204,409
営業収益合計	13,446,404	5,980,159
営業費用		
支払利息	111	32
受託者報酬	9,278	7,211
委託者報酬	173,069	134,530
その他費用	858	640
営業費用合計	183,316	142,413
営業利益又は営業損失（ ）	13,629,720	5,837,746
経常利益又は経常損失（ ）	13,629,720	5,837,746
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,629,720	5,837,746
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,672,018	141,555
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,216,555	2,176,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,210,656	7,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,210,656	7,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,250,573	201,455
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,250,573	201,455
分配金	42,736	38,637
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,176,200	7,639,395

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 42,736,651口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 38,637,502口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0509円 (10,000口当たり純資産額) (10,509円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1977円 (10,000口当たり純資産額) (11,977円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,720,130円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>22,264,299円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,720,130円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	22,264,299円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,726,006円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>20,166,218円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,726,006円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,166,218円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,720,130円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	22,264,299円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,726,006円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	20,166,218円																							

分配準備積立金額	D	15,340,332円	分配準備積立金額	D	15,361,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,324,761円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,253,468円
当ファンドの期末残存口数	F	42,736,651口	当ファンドの期末残存口数	F	38,637,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,201円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,641円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,736円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,637円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 52,139,164円	期首元本額 42,736,651円
期中追加設定元本額 3,546,923円	期中追加設定元本額 95,101円
期中一部解約元本額 12,949,436円	期中一部解約元本額 4,194,250円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,448,322	4,050,405
親投資信託受益証券	3	2
合計	13,448,325	4,050,403

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド トルコリラクラス	6,012	45,619,056	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	6,012	45,619,056 100.0%	
	合計			45,619,056	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	18,851	19,231	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	18,851	19,231 0.0%	
	合計			19,231	
合計				45,638,287	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,424,499	29,063,013
投資信託受益証券	1,596,840,003	1,930,301,208
親投資信託受益証券	639,221	639,158
未収入金	1,503,708	3,303,092
流動資産合計	1,619,407,431	1,963,306,471
資産合計	1,619,407,431	1,963,306,471
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,990,762	4,354,925
未払解約金	2,192,598	8,896,435
未払受託者報酬	41,292	55,535
未払委託者報酬	770,817	1,036,655
未払利息	31	31
その他未払費用	4,119	5,542
流動負債合計	7,999,619	14,349,123
負債合計	7,999,619	14,349,123
純資産の部		
元本等		
元本	1,663,587,374	1,451,641,680
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,179,562	497,315,668
（分配準備積立金）	682,082,521	591,251,981
元本等合計	1,611,407,812	1,948,957,348
純資産合計	1,611,407,812	1,948,957,348
負債純資産合計	1,619,407,431	1,963,306,471

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	29,160,810	26,263,950
有価証券売買等損益	593,128,283	588,965,622
営業収益合計	563,967,473	615,229,572
営業費用		
支払利息	4,113	3,756
受託者報酬	338,416	299,903
委託者報酬	6,317,091	5,598,227
その他費用	33,778	29,931
営業費用合計	6,693,398	5,931,817
営業利益又は営業損失（ ）	570,660,871	609,297,755
経常利益又は経常損失（ ）	570,660,871	609,297,755
当期純利益又は当期純損失（ ）	570,660,871	609,297,755
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	376,731	7,174,759
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	602,767,287	52,179,562
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,369,441	610,394
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,369,441	610,394
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,339,032	25,513,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,339,032	25,513,072
分配金	30,693,118	27,725,088
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,179,562	497,315,668

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,663,587,374口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,451,641,680口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 52,179,562円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9686円 (10,000口当たり純資産額) (9,686円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3426円 (10,000口当たり純資産額) (13,426円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,948,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	121,929,653円
分配準備積立金額	D	710,658,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	837,536,767円
当ファンドの期末残存口数	F	1,758,737,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,762円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,276,212円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,802,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	18,030,176円
収益調整金額	C	120,792,921円
分配準備積立金額	D	701,678,068円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	845,303,632円
当ファンドの期末残存口数	F	1,737,861,585口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,864円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,213,584円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,318,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	119,572,269円
分配準備積立金額	D	707,005,593円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	829,896,721円
当ファンドの期末残存口数	F	1,709,648,843口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,854円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,128,946円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,878,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,405,916円
分配準備積立金額	D	693,773,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	816,057,132円
当ファンドの期末残存口数	F	1,683,344,575口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,594,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,586,468円
分配準備積立金額	D	670,868,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	793,049,368円
当ファンドの期末残存口数	F	1,637,524,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,842円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,912,573円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,399,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,960,706円
分配準備積立金額	D	647,466,445円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	765,826,406円
当ファンドの期末残存口数	F	1,581,665,169口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,841円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,744,995円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,753,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,180,008円
分配準備積立金額	D	629,119,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	744,053,396円
当ファンドの期末残存口数	F	1,538,182,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,837円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,614,547円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,241,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,150,258円
分配準備積立金額	D	620,205,048円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	734,597,096円
当ファンドの期末残存口数	F	1,519,159,540口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,847円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,050,033円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,735,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,820,744円
分配準備積立金額	D	689,558,851円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	813,115,458円
当ファンドの期末残存口数	F	1,677,860,520口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,846円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,033,581円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,672,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,851,767円
分配準備積立金額	D	682,400,560円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	805,925,050円
当ファンドの期末残存口数	F	1,663,587,374口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,844円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,990,762円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,835円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,557,478円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,135,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,068,838円
分配準備積立金額	D	617,284,391円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	731,488,758円
当ファンドの期末残存口数	F	1,513,523,542口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,833円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,540,570円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,065,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,885,564円
分配準備積立金額	D	591,541,836円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	701,492,470円
当ファンドの期末残存口数	F	1,451,641,680口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,832円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,354,925円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	1,832,676,129円	期首元本額	1,663,587,374円
期中追加設定元本額	10,016,912円	期中追加設定元本額	5,806,223円
期中一部解約元本額	179,105,667円	期中一部解約元本額	217,751,917円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	139,770,872	189,997,837
親投資信託受益証券	0	0
合計	139,770,872	189,997,837

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファン ド メキシコペソクラス	135,612	1,930,301,208	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	135,612	1,930,301,208 100.0%	
	合計			1,930,301,208	
	日本円	野村マネー マザーファンド	626,503	639,158	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	626,503	639,158 0.0%	
	合計			639,158	
合計				1,930,940,366	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,421,473	18,518,385
投資信託受益証券	935,666,523	1,186,275,794
親投資信託受益証券	381,487	381,449
未収入金	403,680	400,260
流動資産合計	951,873,163	1,205,575,888
資産合計	951,873,163	1,205,575,888
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	794,043	716,478
未払解約金	79,286	-
未払受託者報酬	199,492	178,148
未払委託者報酬	3,723,888	3,325,378
未払利息	24	20
その他未払費用	19,898	17,751
流動負債合計	4,816,631	4,237,775
負債合計	4,816,631	4,237,775
純資産の部		
元本等		
元本	794,043,585	716,478,607
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,012,947	484,859,506
（分配準備積立金）	432,911,226	426,162,382
元本等合計	947,056,532	1,201,338,113
純資産合計	947,056,532	1,201,338,113
負債純資産合計	951,873,163	1,205,575,888

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	17,132,070	15,583,230
有価証券売買等損益	354,555,188	352,144,030
営業収益合計	337,423,118	367,727,260
営業費用		
支払利息	2,984	2,619
受託者報酬	199,492	178,148
委託者報酬	3,723,888	3,325,378
その他費用	19,898	17,751
営業費用合計	3,946,262	3,523,896
営業利益又は営業損失（ ）	341,369,380	364,203,364
経常利益又は経常損失（ ）	341,369,380	364,203,364
当期純利益又は当期純損失（ ）	341,369,380	364,203,364
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,399,934	17,147,290
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	531,325,291	153,012,947
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,519,362	560,128
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,519,362	560,128
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,068,217	15,053,165
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,068,217	15,053,165
分配金	794,043	716,478
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,012,947	484,859,506

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 794,043,585口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 716,478,607口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1927円 (10,000口当たり純資産額) (11,927円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6767円 (10,000口当たり純資産額) (16,767円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,532,788円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>163,821,256円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,532,788円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	163,821,256円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>14,869,008円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>22,018,184円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>148,683,630円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,869,008円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,018,184円	収益調整金額	C	148,683,630円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	12,532,788円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	163,821,256円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	14,869,008円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,018,184円																							
収益調整金額	C	148,683,630円																							

分配準備積立金額	D	421,172,481円	分配準備積立金額	D	389,991,668円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	597,526,525円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	575,562,490円
当ファンドの期末残存口数	F	794,043,585口	当ファンドの期末残存口数	F	716,478,607口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,525円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,033円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	794,043円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	716,478円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 868,640,077円	期首元本額 794,043,585円
期中追加設定元本額 20,777,875円	期中追加設定元本額 1,671,230円
期中一部解約元本額 95,374,367円	期中一部解約元本額 79,236,208円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	340,723,189	334,601,614
親投資信託受益証券	38	38
合計	340,723,227	334,601,576

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド メキシコペソクラス	83,341	1,186,275,794	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	83,341	1,186,275,794 100.0%	
	合計			1,186,275,794	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	373,897	381,449	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	373,897	381,449 0.0%	
	合計			381,449	
合計				1,186,657,243	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	773,489	907,038
投資信託受益証券	57,058,540	73,524,756
親投資信託受益証券	24,343	24,340
流動資産合計	57,856,372	74,456,134
資産合計	57,856,372	74,456,134
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	159,468	159,970
未払解約金	-	530
未払受託者報酬	1,510	2,113
未払委託者報酬	28,148	39,411
未払利息	1	-
その他未払費用	143	201
流動負債合計	189,270	202,225
負債合計	189,270	202,225
純資産の部		
元本等		
元本	39,867,089	39,992,608
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,800,013	34,261,301
（分配準備積立金）	24,173,605	24,912,711
元本等合計	57,667,102	74,253,909
純資産合計	57,667,102	74,253,909
負債純資産合計	57,856,372	74,456,134

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	937,800	928,720
有価証券売買等損益	7,826,096	16,640,630
営業収益合計	6,888,296	17,569,350
営業費用		
支払利息	56	49
受託者報酬	10,270	11,024
委託者報酬	191,664	205,715
その他費用	981	1,036
営業費用合計	202,971	217,824
営業利益又は営業損失（ ）	7,091,267	17,351,526
経常利益又は経常損失（ ）	7,091,267	17,351,526
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,091,267	17,351,526
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	68,457	9,212
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,664,913	17,800,013
剰余金増加額又は欠損金減少額	150,894	122,486
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	150,894	122,486
剰余金減少額又は欠損金増加額	892,655	44,871
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	892,655	44,871
分配金	963,415	958,641
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,800,013	34,261,301

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 39,867,089口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 39,992,608口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4465円 (10,000口当たり純資産額) (14,465円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8567円 (10,000口当たり純資産額) (18,567円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																		
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>158,024円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	158,024円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>153,749円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	153,749円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	158,024円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	153,749円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	9,991,273円
分配準備積立金額	D	25,183,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,332,801円
当ファンドの期末残存口数	F	41,130,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,590円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	164,521円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,330円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,733,865円
分配準備積立金額	D	24,466,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,352,785円
当ファンドの期末残存口数	F	39,991,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,589円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,966円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,760,134円
分配準備積立金額	D	24,458,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,332,901円
当ファンドの期末残存口数	F	40,022,282口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,578円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	160,089円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	128,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,787,581円
分配準備積立金額	D	24,412,678円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,328,773円
当ファンドの期末残存口数	F	40,054,427口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,570円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	160,217円

収益調整金額	C	9,854,756円
分配準備積立金額	D	24,157,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,166,129円
当ファンドの期末残存口数	F	39,882,216口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,566円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,528円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,881,463円
分配準備積立金額	D	24,147,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,181,179円
当ファンドの期末残存口数	F	39,908,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,564円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,632円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	117,451円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,909,347円
分配準備積立金額	D	24,139,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,166,693円
当ファンドの期末残存口数	F	39,940,674口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,554円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,762円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,932,017円
分配準備積立金額	D	24,085,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,169,737円
当ファンドの期末残存口数	F	39,953,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,552円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,812円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	154,591円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,758,646円
分配準備積立金額	D	24,184,071円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,097,308円
当ファンドの期末残存口数	F	39,788,523口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,569円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,154円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,825,774円
分配準備積立金額	D	24,179,508円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,158,847円
当ファンドの期末残存口数	F	39,867,089口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,568円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,468円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	152,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,958,762円
分配準備積立金額	D	24,077,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,189,183円
当ファンドの期末残存口数	F	39,984,291口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,550円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,937円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	862,189円
収益調整金額	C	9,979,413円
分配準備積立金額	D	24,057,013円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,052,094円
当ファンドの期末残存口数	F	39,992,608口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,764円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	159,970円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	41,072,722円	期首元本額	39,867,089円
期中追加設定元本額	292,713円	期中追加設定元本額	202,810円
期中一部解約元本額	1,498,346円	期中一部解約元本額	77,291円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,476,158	5,341,146
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,476,158	5,341,146

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	3,862	73,524,756	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	3,862	73,524,756 100.0%	
	合計			73,524,756	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	23,859	24,340	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	23,859	24,340 0.0%	

	合計		24,340	
	合計		73,549,096	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,596,840	1,870,436
投資信託受益証券	95,205,660	114,208,962
親投資信託受益証券	41,887	41,883
流動資産合計	96,844,387	116,121,281
資産合計	96,844,387	116,121,281
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	53,850	49,680
未払受託者報酬	18,090	17,219
未払委託者報酬	337,540	321,333
未払利息	2	2
その他未払費用	1,750	1,660
流動負債合計	411,232	389,894
負債合計	411,232	389,894
純資産の部		
元本等		
元本	53,850,965	49,680,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,582,190	66,051,262
（分配準備積立金）	28,032,177	34,194,104
元本等合計	96,433,155	115,731,387
純資産合計	96,433,155	115,731,387
負債純資産合計	96,844,387	116,121,281

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	1,647,320	1,449,400
有価証券売買等損益	14,657,334	25,927,572
営業収益合計	13,010,014	27,376,972
営業費用		
支払利息	225	174
受託者報酬	18,090	17,219
委託者報酬	337,540	321,333
その他費用	1,750	1,660
営業費用合計	357,605	340,386
営業利益又は営業損失（ ）	13,367,619	27,036,586
経常利益又は経常損失（ ）	13,367,619	27,036,586
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,367,619	27,036,586
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,506,393	303,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,957,327	42,582,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	935,079	291,310
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	935,079	291,310
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,395,140	3,505,256
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,395,140	3,505,256
分配金	53,850	49,680
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,582,190	66,051,262

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 53,850,965口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 49,680,125口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7907円 (10,000口当たり純資産額) (17,907円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3295円 (10,000口当たり純資産額) (23,295円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,201,662円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>38,178,017円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,201,662円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	38,178,017円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,417,253円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>7,091,663円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,371,092円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,417,253円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,091,663円	収益調整金額	C	35,371,092円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,201,662円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	38,178,017円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,417,253円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,091,663円																							
収益調整金額	C	35,371,092円																							

分配準備積立金額	D	26,884,365円	分配準備積立金額	D	25,734,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,264,044円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,614,876円
当ファンドの期末残存口数	F	53,850,965口	当ファンドの期末残存口数	F	49,680,125口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,305円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,012円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	53,850円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,680円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 60,294,876円	期首元本額 53,850,965円
期中追加設定元本額 897,059円	期中追加設定元本額 287,948円
期中一部解約元本額 7,340,970円	期中一部解約元本額 4,458,788円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,857,479	25,619,030
親投資信託受益証券	5	4
合計	12,857,484	25,619,026

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド 中国元クラス	5,999	114,208,962	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	5,999	114,208,962 100.0%	
	合計			114,208,962	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	41,054	41,883	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	41,054	41,883 0.0%	
	合計			41,883	
合計				114,250,845	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	902,199	1,153,413
投資信託受益証券	74,932,660	87,722,061
親投資信託受益証券	28,160	28,157
流動資産合計	75,863,019	88,903,631
資産合計	75,863,019	88,903,631
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	201,381	189,398
未払解約金	-	1,586
未払受託者報酬	1,955	2,515
未払委託者報酬	36,454	46,924
未払利息	1	1
その他未払費用	185	243
流動負債合計	239,976	240,667
負債合計	239,976	240,667
純資産の部		
元本等		
元本	50,345,307	47,349,576
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,277,736	41,313,388
（分配準備積立金）	37,086,753	34,625,434
元本等合計	75,623,043	88,662,964
純資産合計	75,623,043	88,662,964
負債純資産合計	75,863,019	88,903,631

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	1,223,640	1,124,560
有価証券売買等損益	11,345,027	18,209,659
営業収益合計	10,121,387	19,334,219
営業費用		
支払利息	105	104
受託者報酬	13,943	13,702
委託者報酬	260,193	255,703
その他費用	1,329	1,322
営業費用合計	275,570	270,831
営業利益又は営業損失（ ）	10,396,957	19,063,388
経常利益又は経常損失（ ）	10,396,957	19,063,388
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,396,957	19,063,388
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	345,606	85,486
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,060,253	25,277,736
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,722	137,334
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,722	137,334
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,898,290	2,089,980
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,898,290	2,089,980
分配金	1,247,386	1,160,576
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,277,736	41,313,388

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 50,345,307口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 47,349,576口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5021円 (10,000口当たり純資産額) (15,021円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8725円 (10,000口当たり純資産額) (18,725円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																		
1 . 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>203,648円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>3,490,540円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	203,648円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,490,540円	1 . 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>194,197円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	194,197円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	203,648円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,490,540円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	194,197円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	8,737,171円
分配準備積立金額	D	32,360,270円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,791,629円
当ファンドの期末残存口数	F	52,692,936口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,500円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	210,771円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	201,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,229,117円
収益調整金額	C	8,752,759円
分配準備積立金額	D	35,834,396円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,017,969円
当ファンドの期末残存口数	F	52,700,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,111円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	210,801円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	145,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,766,540円
分配準備積立金額	D	39,054,409円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,966,478円
当ファンドの期末残存口数	F	52,715,465口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,099円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	210,861円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	164,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,627,863円
分配準備積立金額	D	38,174,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,967,067円
当ファンドの期末残存口数	F	51,657,231口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,092円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	206,628円

収益調整金額	C	8,583,093円
分配準備積立金額	D	37,052,385円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,829,675円
当ファンドの期末残存口数	F	50,421,412口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,089円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,685円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	150,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,585,114円
分配準備積立金額	D	37,006,228円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,741,928円
当ファンドの期末残存口数	F	50,380,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,079円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,522円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,071,663円
分配準備積立金額	D	34,713,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,922,224円
当ファンドの期末残存口数	F	47,316,634口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,071円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,266円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	176,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,083,000円
分配準備積立金額	D	34,661,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,921,227円
当ファンドの期末残存口数	F	47,329,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,068円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,316円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	201,093円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,699,273円
分配準備積立金額	D	38,132,576円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,032,942円
当ファンドの期末残存口数	F	51,736,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,090円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	206,944円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	194,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,479,293円
分配準備積立金額	D	37,093,229円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,767,427円
当ファンドの期末残存口数	F	50,345,307口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,090円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,381円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,099,420円
分配準備積立金額	D	34,648,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,928,696円
当ファンドの期末残存口数	F	47,347,305口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,066円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,389円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	182,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,108,735円
分配準備積立金額	D	34,632,666円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,923,567円
当ファンドの期末残存口数	F	47,349,576口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,065円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	189,398円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	58,802,201円	期首元本額	50,345,307円
期中追加設定元本額	221,609円	期中追加設定元本額	190,661円
期中一部解約元本額	8,678,503円	期中一部解約元本額	3,186,392円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,321,500	7,954,455
親投資信託受益証券	0	0
合計	8,321,500	7,954,455

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	4,571	87,722,061	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	4,571	87,722,061 100.0%	
	合計			87,722,061	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	27,600	28,157	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	27,600	28,157 0.0%	

	合計		28,157	
	合計		87,750,218	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	621,637	833,928
投資信託受益証券	38,851,704	46,288,692
親投資信託受益証券	14,598	14,597
流動資産合計	39,487,939	47,137,217
資産合計	39,487,939	47,137,217
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,044	19,905
未払受託者報酬	7,227	7,264
未払委託者報酬	134,843	135,475
その他未払費用	661	642
流動負債合計	163,775	163,286
負債合計	163,775	163,286
純資産の部		
元本等		
元本	21,044,894	19,905,103
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,279,270	27,068,828
（分配準備積立金）	19,268,712	22,239,374
元本等合計	39,324,164	46,973,931
純資産合計	39,324,164	46,973,931
負債純資産合計	39,487,939	47,137,217

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	634,800	597,080
有価証券売買等損益	5,754,379	9,562,506
営業収益合計	5,119,579	10,159,586
営業費用		
支払利息	43	32
受託者報酬	7,227	7,264
委託者報酬	134,843	135,475
その他費用	661	642
営業費用合計	142,774	143,413
営業利益又は営業損失（ ）	5,262,353	10,016,173
経常利益又は経常損失（ ）	5,262,353	10,016,173
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,262,353	10,016,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	73,896	316,961
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,290,374	18,279,270
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,927	363,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,927	363,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,695,738	1,253,463
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,695,738	1,253,463
分配金	21,044	19,905
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,279,270	27,068,828

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,044,894口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,905,103口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8686円 (10,000口当たり純資産額) (18,686円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3599円 (10,000口当たり純資産額) (23,599円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>466,552円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,778,806円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	466,552円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,778,806円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>570,732円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>3,719,050円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,728,757円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	570,732円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,719,050円	収益調整金額	C	5,728,757円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	466,552円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	5,778,806円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	570,732円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,719,050円																							
収益調整金額	C	5,728,757円																							

分配準備積立金額	D	18,823,204円	分配準備積立金額	D	17,969,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,068,562円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,988,036円
当ファンドの期末残存口数	F	21,044,894口	当ファンドの期末残存口数	F	19,905,103口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,911円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,060円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,044円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,905円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 24,310,296円	期首元本額 21,044,894円
期中追加設定元本額 42,460円	期中追加設定元本額 304,697円
期中一部解約元本額 3,307,862円	期中一部解約元本額 1,444,488円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,762,427	9,200,454
親投資信託受益証券	2	1
合計	5,762,429	9,200,453

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドネシアルピアクラス	2,412	46,288,692	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	2,412	46,288,692 100.0%	
	合計			46,288,692	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	14,308	14,597	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	14,308	14,597 0.0%	
	合計			14,597	
合計				46,303,289	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,010,084	5,507,824
投資信託受益証券	366,537,362	392,739,585
親投資信託受益証券	152,990	152,975
未収入金	109,584	3,110,817
流動資産合計	371,810,020	401,511,201
資産合計	371,810,020	401,511,201
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,592,100	1,402,041
未払解約金	-	3,242,823
未払受託者報酬	9,735	11,483
未払委託者報酬	181,724	214,400
未払利息	7	6
その他未払費用	965	1,137
流動負債合計	1,784,531	4,871,890
負債合計	1,784,531	4,871,890
純資産の部		
元本等		
元本	265,350,101	233,673,643
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	104,675,388	162,965,668
（分配準備積立金）	113,362,137	98,530,307
元本等合計	370,025,489	396,639,311
純資産合計	370,025,489	396,639,311
負債純資産合計	371,810,020	401,511,201

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	9,907,860	8,811,000
有価証券売買等損益	60,617,895	77,111,377
営業収益合計	50,710,035	85,922,377
営業費用		
支払利息	919	801
受託者報酬	69,546	64,451
委託者報酬	1,298,093	1,203,157
その他費用	6,896	6,380
営業費用合計	1,375,454	1,274,789
営業利益又は営業損失（ ）	52,085,489	84,647,588
経常利益又は経常損失（ ）	52,085,489	84,647,588
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,085,489	84,647,588
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	547,252	1,758,033
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	193,294,616	104,675,388
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,675,463	1,466,402
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,675,463	1,466,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,883,943	17,286,161
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,883,943	17,286,161
分配金	9,778,007	8,779,516
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	104,675,388	162,965,668

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 265,350,101口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 233,673,643口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3945円 (10,000口当たり純資産額) (13,945円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6974円 (10,000口当たり純資産額) (16,974円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																		
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで																		
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,693,996円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,693,996円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,534,566円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,534,566円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,693,996円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,534,566円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	131,296,443円
分配準備積立金額	D	125,378,311円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	258,368,750円
当ファンドの期末残存口数	F	284,554,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,079円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,707,328円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,614,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,499,880円
分配準備積立金額	D	123,349,227円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,463,533円
当ファンドの期末残存口数	F	280,302,831口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,078円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,681,816円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,306,258円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,693,933円
分配準備積立金額	D	116,242,860円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,243,051円
当ファンドの期末残存口数	F	264,862,449口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,070円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,589,174円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,397,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,819,446円
分配準備積立金額	D	114,762,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,978,928円
当ファンドの期末残存口数	F	266,960,588口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,064円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,601,763円

収益調整金額	C	122,346,290円
分配準備積立金額	D	110,168,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	234,049,119円
当ファンドの期末残存口数	F	258,209,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,064円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,549,256円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,467,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,946,386円
分配準備積立金額	D	105,946,474円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	225,360,688円
当ファンドの期末残存口数	F	248,602,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,065円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,491,613円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,247,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,752,234円
分配準備積立金額	D	104,585,948円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,585,218円
当ファンドの期末残存口数	F	245,775,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,056円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,474,655円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,409,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	114,817,489円
分配準備積立金額	D	101,862,605円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,089,100円
当ファンドの期末残存口数	F	240,818,836口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,056円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,444,913円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,599,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,439,721円
分配準備積立金額	D	114,547,796円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,586,652円
当ファンドの期末残存口数	F	267,637,796口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,063円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,605,826円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,580,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,556,744円
分配準備積立金額	D	113,373,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	240,510,981円
当ファンドの期末残存口数	F	265,350,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,063円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,592,100円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,379,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	112,731,765円
分配準備積立金額	D	99,754,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,865,930円
当ファンドの期末残存口数	F	236,173,021口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,055円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,417,038円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,381,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,661,420円
分配準備積立金額	D	98,550,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,593,768円
当ファンドの期末残存口数	F	233,673,643口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,055円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,402,041円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	300,425,019円	期首元本額	265,350,101円
期中追加設定元本額	8,213,950円	期中追加設定元本額	2,715,413円
期中一部解約元本額	43,288,868円	期中一部解約元本額	34,391,871円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	28,157,781	22,034,465
親投資信託受益証券	0	0
合計	28,157,781	22,034,465

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	23,191	392,739,585	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	23,191	392,739,585 100.0%	
	合計			392,739,585	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	149,947	152,975	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	149,947	152,975 0.0%	

	合計		152,975	
	合計		392,892,560	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,473,601	2,625,231
投資信託受益証券	145,178,249	158,122,095
親投資信託受益証券	65,066	65,060
未収入金	-	3,416,663
流動資産合計	147,716,916	164,229,049
資産合計	147,716,916	164,229,049
負債の部		
流動負債		
未払金	96,887	-
未払収益分配金	73,804	65,699
未払解約金	-	889,124
未払受託者報酬	29,202	26,230
未払委託者報酬	544,944	489,581
未払利息	3	2
その他未払費用	2,864	2,568
流動負債合計	747,704	1,473,204
負債合計	747,704	1,473,204
純資産の部		
元本等		
元本	73,804,483	65,699,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	73,164,729	97,056,142
（分配準備積立金）	45,763,417	49,837,232
元本等合計	146,969,212	162,755,845
純資産合計	146,969,212	162,755,845
負債純資産合計	147,716,916	164,229,049

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	4,148,400	3,594,600
有価証券売買等損益	27,901,668	31,159,913
営業収益合計	23,753,268	34,754,513
営業費用		
支払利息	434	340
受託者報酬	29,202	26,230
委託者報酬	544,944	489,581
その他費用	2,864	2,568
営業費用合計	577,444	518,719
営業利益又は営業損失（ ）	24,330,712	34,235,794
経常利益又は経常損失（ ）	24,330,712	34,235,794
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,330,712	34,235,794
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,169,603	2,398,705
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	118,417,326	73,164,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	421,812	646,295
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	421,812	646,295
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,439,496	8,526,272
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,439,496	8,526,272
分配金	73,804	65,699
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	73,164,729	97,056,142

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 73,804,483口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 65,699,703口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9913円 (10,000口当たり純資産額) (19,913円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4773円 (10,000口当たり純資産額) (24,773円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,200,385円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>57,476,453円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,200,385円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,476,453円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,344,549円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>6,081,864円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>51,470,367円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,344,549円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,081,864円	収益調整金額	C	51,470,367円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,200,385円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	57,476,453円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,344,549円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,081,864円																							
収益調整金額	C	51,470,367円																							

分配準備積立金額	D	42,636,836円	分配準備積立金額	D	40,476,518円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,313,674円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,373,298円
当ファンドの期末残存口数	F	73,804,483口	当ファンドの期末残存口数	F	65,699,703口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,998円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,429円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	73,804円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,699円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 91,634,302円	期首元本額 73,804,483円
期中追加設定元本額 380,671円	期中追加設定元本額 524,674円
期中一部解約元本額 18,210,490円	期中一部解約元本額 8,629,454円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	25,116,863	28,527,617
親投資信託受益証券	7	6
合計	25,116,870	28,527,611

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド インドルピークラス	9,337	158,122,095	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.2%	9,337	158,122,095 100.0%	
	合計			158,122,095	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	63,772	65,060	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	63,772	65,060 0.0%	
	合計			65,060	
合計				158,187,155	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2020年 5月22日現在)	当期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,710,139	2,408,671
投資信託受益証券	133,213,275	133,758,000
親投資信託受益証券	49,068	49,063
未収入金	105,360	4,904,758
流動資産合計	136,077,842	141,120,492
資産合計	136,077,842	141,120,492
負債の部		
流動負債		
未払金	593,541	-
未払収益分配金	953,298	893,722
未払解約金	140	35,384
未払受託者報酬	3,603	4,044
未払委託者報酬	67,238	75,444
未払利息	4	2
その他未払費用	351	393
流動負債合計	1,618,175	1,008,989
負債合計	1,618,175	1,008,989
純資産の部		
元本等		
元本	190,659,741	178,744,568
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,200,074	38,633,065
（分配準備積立金）	17,946,698	16,615,299
元本等合計	134,459,667	140,111,503
純資産合計	134,459,667	140,111,503
負債純資産合計	136,077,842	141,120,492

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	6,118,900	5,796,550
有価証券売買等損益	37,736,108	15,149,987
営業収益合計	31,617,208	20,946,537
営業費用		
支払利息	909	270
受託者報酬	25,292	23,433
委託者報酬	472,105	437,275
その他費用	2,471	2,283
営業費用合計	500,777	463,261
営業利益又は営業損失（ ）	32,117,985	20,483,276
経常利益又は経常損失（ ）	32,117,985	20,483,276
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,117,985	20,483,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,300,719	647,304
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,401,908	56,200,074
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,315,972	3,708,465
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,315,972	3,708,465
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,563,553	472,675
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,563,553	472,675
分配金	5,131,881	5,504,753
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,200,074	38,633,065

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 190,659,741口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 178,744,568口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 56,200,074円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,633,065円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7052円 (10,000口当たり純資産額) (7,052円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7839円 (10,000口当たり純資産額) (7,839円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1. 分配金の計算過程 2019年11月23日から2019年12月23日まで	1. 分配金の計算過程 2020年 5月23日から2020年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	773,901円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	92,764,131円
分配準備積立金額	D	20,126,870円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,664,902円
当ファンドの期末残存口数	F	145,900,744口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,790円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	729,503円

2019年12月24日から2020年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	729,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	92,694,461円
分配準備積立金額	D	20,108,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,532,795円
当ファンドの期末残存口数	F	145,727,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,790円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	728,638円

2020年 1月23日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	636,407円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	89,311,980円
分配準備積立金額	D	19,352,121円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,300,508円
当ファンドの期末残存口数	F	140,356,960口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,787円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	701,784円

2020年 2月26日から2020年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	979,410円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	134,925,671円
分配準備積立金額	D	19,276,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	155,181,388円
当ファンドの期末残存口数	F	199,294,227口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	968,368円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,598,362円
分配準備積立金額	D	17,492,576円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,059,306円
当ファンドの期末残存口数	F	186,132,705口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,793円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	930,663円

2020年 6月23日から2020年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	883,585円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	124,972,608円
分配準備積立金額	D	17,280,294円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,136,487円
当ファンドの期末残存口数	F	183,701,876口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,791円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	918,509円

2020年 7月23日から2020年 8月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	880,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,121,955円
分配準備積立金額	D	17,240,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,242,283円
当ファンドの期末残存口数	F	183,887,658口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,789円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	919,438円

2020年 8月25日から2020年 9月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	889,195円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,410,309円
分配準備積立金額	D	17,200,890円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,500,394円
当ファンドの期末残存口数	F	184,259,148口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,786円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	996,471円

2020年 3月24日から2020年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,048,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	138,905,692円
分配準備積立金額	D	19,259,239円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	159,213,688円
当ファンドの期末残存口数	F	204,437,570口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,787円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,022,187円

2020年 4月23日から2020年 5月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	986,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	129,642,848円
分配準備積立金額	D	17,913,190円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	148,542,844円
当ファンドの期末残存口数	F	190,659,741口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,790円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	953,298円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,787円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	921,295円

2020年 9月24日から2020年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	893,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,419,548円
分配準備積立金額	D	17,134,830円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	143,448,156円
当ファンドの期末残存口数	F	184,225,388口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,786円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	921,126円

2020年10月23日から2020年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	927,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	121,717,838円
分配準備積立金額	D	16,581,391円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	139,226,859円
当ファンドの期末残存口数	F	178,744,568口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,789円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	893,722円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 5月22日現在	当期 2020年11月24日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日		当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日	
期首元本額	303,604,096円	期首元本額	190,659,741円
期中追加設定元本額	65,925,635円	期中追加設定元本額	1,919,430円
期中一部解約元本額	178,869,990円	期中一部解約元本額	13,834,603円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	当期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,820,042	9,216,360
親投資信託受益証券	0	0
合計	14,820,042	9,216,360

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	18,000	133,758,000	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.5%	18,000	133,758,000 100.0%	
	合計			133,758,000	
	日本円	野村マネー マザーファンド	48,092	49,063	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	48,092	49,063 0.0%	
	合計			49,063	
合計				133,807,063	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2020年 5月22日現在)	第15期 (2020年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,885,248	1,703,540
投資信託受益証券	97,814,223	98,468,181
親投資信託受益証券	14,019	14,018
流動資産合計	99,713,490	100,185,739
資産合計	99,713,490	100,185,739
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	91,389	79,769
未払受託者報酬	32,470	16,706
未払委託者報酬	606,163	311,788
未払利息	2	1
その他未払費用	3,188	1,615
流動負債合計	733,212	409,879
負債合計	733,212	409,879
純資産の部		
元本等		
元本	91,389,103	79,769,787
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,591,175	20,006,073
（分配準備積立金）	42,748,401	40,288,422
元本等合計	98,980,278	99,775,860
純資産合計	98,980,278	99,775,860
負債純資産合計	99,713,490	100,185,739

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
営業収益		
受取配当金	6,876,350	4,105,100
有価証券売買等損益	54,619,883	10,556,328
営業収益合計	47,743,533	14,661,428
営業費用		
支払利息	565	189
受託者報酬	32,470	16,706
委託者報酬	606,163	311,788
その他費用	3,188	1,615
営業費用合計	642,386	330,298
営業利益又は営業損失（ ）	48,385,919	14,331,130
経常利益又は経常損失（ ）	48,385,919	14,331,130
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,385,919	14,331,130
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,771,488	1,058,436
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	80,412,035	7,591,175
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,540	319,801
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	89,540	319,801
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,204,580	1,097,828
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,204,580	1,097,828
分配金	91,389	79,769
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,591,175	20,006,073

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 5月23日から2020年11月24日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 91,389,103口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 79,769,787口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0831円 (10,000口当たり純資産額) (10,831円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2508円 (10,000口当たり純資産額) (12,508円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日																								
1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,895,671円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>61,937,962円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,895,671円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	61,937,962円	1. 分配金の計算過程 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,790,134円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>54,860,360円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,790,134円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	54,860,360円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,895,671円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	61,937,962円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	3,790,134円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	54,860,360円																							

分配準備積立金額	D	38,944,119円	分配準備積立金額	D	36,578,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,777,752円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,228,551円
当ファンドの期末残存口数	F	91,389,103口	当ファンドの期末残存口数	F	79,769,787口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,465円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,937円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	91,389円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,769円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2020年 5月22日現在	第15期 2020年11月24日現在
-----------------------	-----------------------

1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
期首元本額 198,108,474円	期首元本額 91,389,103円
期中追加設定元本額 341,105円	期中追加設定元本額 1,839,700円
期中一部解約元本額 107,060,476円	期中一部解約元本額 13,459,016円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2019年11月23日 至 2020年 5月22日	第15期 自 2020年 5月23日 至 2020年11月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	30,165,664	9,744,918
親投資信託受益証券	2	1
合計	30,165,666	9,744,917

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド ロシアルーブルクラス	13,251	98,468,181	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	13,251	98,468,181 100.0%	
	合計			98,468,181	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	13,741	14,018	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	13,741	14,018 0.0%	
	合計			14,018	
合計				98,482,199	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村通貨選択日本株投信」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2020年11月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,236,746,324
地方債証券	893,071,790
特殊債券	780,925,723
社債券	770,194,681
未収利息	3,525,578
前払費用	2,064,465
流動資産合計	6,686,528,561
資産合計	6,686,528,561
負債の部	
流動負債	
未払利息	4,655
流動負債合計	4,655
負債合計	4,655
純資産の部	
元本等	
元本	6,554,172,125
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	132,351,781
元本等合計	6,686,523,906
純資産合計	6,686,523,906
負債純資産合計	6,686,528,561

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年11月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0202円
(10,000口当たり純資産額)	(10,202円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 5月23日

至 2020年11月24日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年11月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年11月24日現在

期首	2020年 5月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,114,733,177円
同期中における追加設定元本額	4,612,387,658円
同期中における一部解約元本額	1,172,948,710円
期末元本額	6,554,172,125円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	242,531,680円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	91,956,360円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円

野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円

野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	3,423,220,938円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Lプライス（適格機関投資家専用）	64,931,884円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年11月24日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年11月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募(5年)第66回	200,000,000	200,015,510	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,970,834	
		千葉県 公募平成22年度第9回	100,000,000	100,108,542	
		共同発行市場地方債 公募第92回	190,000,000	190,020,616	
		名古屋市 公募第473回	100,000,000	100,086,100	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	201,870,188	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:13.4%	890,000,000	893,071,790 36.5%	
	合計			893,071,790	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第126回	70,000,000	70,158,071	
		地方公共団体金融機構債券 第22回	100,000,000	100,446,265	
		都市再生債券 財投機関債第49回	50,000,000	50,184,884	
		関西国際空港社債 財投機関債第29回	70,000,000	70,067,460	
		福祉医療機構債券 第53回財投機関債	200,000,000	200,024,740	
		農林債券 利付第786回い号	100,000,000	100,001,768	
		しんきん中金債券 利付第313回	190,000,000	190,042,535	
	小計	銘柄数:7 組入時価比率:11.7%	780,000,000	780,925,723 32.0%	
	合計			780,925,723	
社債券	日本円	東海旅客鉄道 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,003,000	
		日本電信電話 第60回	100,000,000	100,083,760	
		関西電力 第485回	100,000,000	100,083,101	
		北陸電力 第319回	100,000,000	100,010,168	
		東北電力 第456回	170,000,000	170,010,589	
		九州電力 第433回	200,000,000	200,004,063	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:11.5%	770,000,000	770,194,681 31.5%	
	合計			770,194,681	
合計				2,444,192,194	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	6,240,999,815円
負債総額	856,718円
純資産総額（ - ）	6,240,143,097円
発行済口数	3,021,354,446口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0653円

野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	14,658,539,332円
負債総額	9,249,126円
純資産総額（ - ）	14,649,290,206円
発行済口数	6,735,483,325口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1749円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	1,713,621円
負債総額	238円
純資産総額（ - ）	1,713,383円
発行済口数	887,638口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9303円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	7,868,904円
負債総額	4,828円
純資産総額（ - ）	7,864,076円
発行済口数	4,137,115口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9009円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	585,988,678円
負債総額	80,021円
純資産総額（ - ）	585,908,657円
発行済口数	355,265,192口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6492円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	443,101,902円
負債総額	274,714円
純資産総額（ - ）	442,827,188円
発行済口数	236,931,363口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8690円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	897,569,768円
負債総額	1,321,133円
純資産総額（ - ）	896,248,635円
発行済口数	939,527,855口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9539円

野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	264,741,745円
負債総額	265,340円
純資産総額（ - ）	264,476,405円
発行済口数	171,234,417口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5445円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	398,244,760円
負債総額	52,864円
純資産総額（ - ）	398,191,896円
発行済口数	467,966,768口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8509円

野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	40,045,153円
負債総額	27,072円
純資産総額（ - ）	40,018,081円
発行済口数	29,861,127口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3401円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	2,065,503,263円
負債総額	375,179円
純資産総額（ - ）	2,065,128,084円
発行済口数	1,408,004,406口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4667円

野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	1,267,201,332円
負債総額	798,390円
純資産総額（ - ）	1,266,402,942円
発行済口数	690,105,902口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8351円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	80,134,712円
------	-------------

負債総額	10,957円
純資産総額（ - ）	80,123,755円
発行済口数	39,790,013口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0137円

野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	112,980,789円
負債総額	73,406円
純資産総額（ - ）	112,907,383円
発行済口数	44,608,125口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5311円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	93,836,553円
負債総額	12,797円
純資産総額（ - ）	93,823,756円
発行済口数	46,378,434口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0230円

野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	49,320,738円
負債総額	30,978円
純資産総額（ - ）	49,289,760円
発行済口数	19,304,968口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5532円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	414,231,112円
負債総額	56,589円
純資産総額（ - ）	414,174,523円
発行済口数	224,100,234口

1口当たり純資産額（ / ）	1.8482円
----------------	---------

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	172,204,451円
負債総額	106,653円
純資産総額（ - ）	172,097,798円
発行済口数	63,601,799口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7059円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型

2020年12月30日現在

資産総額	187,333,968円
負債総額	60,607,264円
純資産総額（ - ）	126,726,704円
発行済口数	149,900,359口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8454円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型

2020年12月30日現在

資産総額	105,530,080円
負債総額	64,756円
純資産総額（ - ）	105,465,324円
発行済口数	75,202,700口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4024円

（参考）野村マネー マザーファンド

2020年12月30日現在

資産総額	6,747,583,298円
負債総額	2,839円
純資産総額（ - ）	6,747,580,459円
発行済口数	6,614,326,089口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0201円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

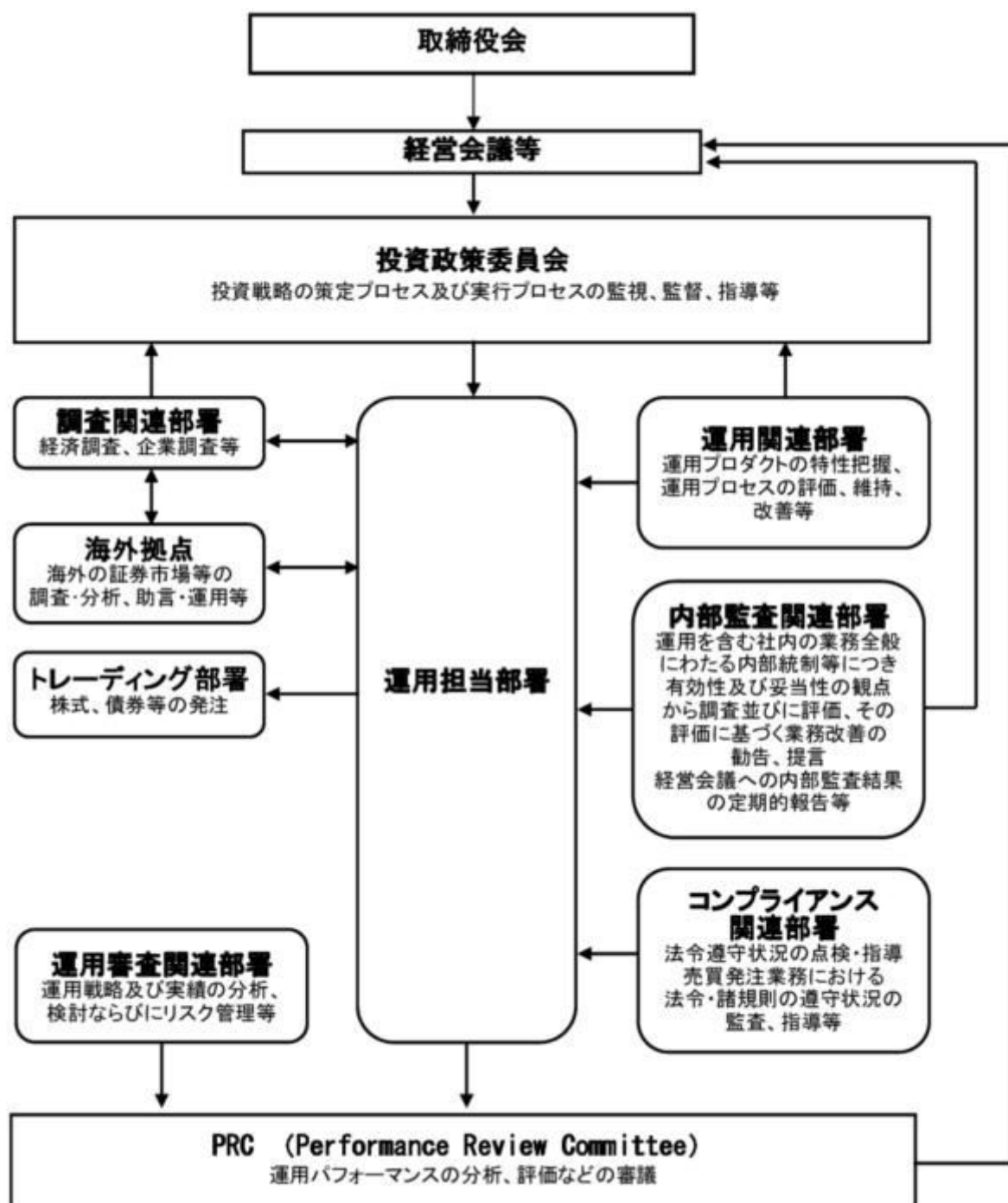
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,002	34,133,915
単位型株式投資信託	187	812,813
追加型公社債投資信託	14	6,053,475
単位型公社債投資信託	483	1,657,715
合計	1,686	42,657,919

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		1,562	2,626
金銭の信託		45,493	41,524
有価証券		19,900	24,399
前払費用		27	106
未収入金		500	522
未収委託者報酬		25,246	23,936
未収運用受託報酬		5,933	4,336
その他		269	71
貸倒引当金		15	14
流動資産計		98,917	97,509
固定資産			
有形固定資産		714	645

建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	
その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,434百万円	未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-

合計	98,136	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-

小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

- ５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

- １．売買目的有価証券(2020年3月31日)
該当事項はありません。
- ２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)
該当事項はありません。
- ３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)
該当事項はありません。
- ４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

- ５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
１株当たり純資産額	16,882円89銭	１株当たり純資産額	16,557円31銭
１株当たり当期純利益	4,984円30銭	１株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,307
金銭の信託		40,828
有価証券		10,500
未収委託者報酬		24,249
未収運用受託報酬		4,560
その他		894
貸倒引当金		14
流動資産計		83,326
固定資産		
有形固定資産	1	2,998
無形固定資産		5,462
ソフトウェア		5,461
その他		0
投資その他の資産		15,942
投資有価証券		1,701
関係会社株式		10,171
前払年金費用		1,429
繰延税金資産		2,003
その他		636
固定資産計		24,403

資産合計		107,730
		2020年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,513
未払収益分配金		0
未払償還金		0
未払手数料		6,651
関係会社未払金		4,007
その他未払金	2	853
未払費用		9,953
未払法人税等		1,444
賞与引当金		2,005
その他		147
流動負債計		25,063
固定負債		
退職給付引当金		3,350
時効後支払損引当金		579
資産除去債務		1,371
固定負債計		5,300
負債合計		30,364
(純資産の部)		
株主資本		77,365
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,455
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,770
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,163
評価・換算差額等		0
その他有価証券評価差額金		0
純資産合計		77,366
負債・純資産合計		107,730

中間損益計算書

		自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,814
運用受託報酬		7,648
その他営業収益		178
営業収益計		60,641
営業費用		
支払手数料		16,811
調査費		11,994
その他営業費用		3,835

営業費用計		32,641
一般管理費	1	13,883
営業利益		14,115
営業外収益	2	6,145
営業外費用	3	33
経常利益		20,227
特別利益	4	2,228
特別損失	5	445
税引前中間純利益		22,011
法人税、住民税及び事業税		5,226
法人税等調整額		739
中間純利益		16,045

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当中間期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
中間純利益							16,045	16,045	16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,905	7,905	7,905
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,163	46,455	77,365

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	10	10	85,281
当中間期変動額			
剰余金の配当			23,950
中間純利益			16,045
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	7,915
当中間期末残高	0	0	77,366

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

	(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2020年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	648百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	1,125百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,540百万円
金銭信託運用益	1,360百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払引当金繰入	10百万円
為替差損	9百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	71百万円
株式報酬受入益	26百万円
移転補償金	2,130百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	36百万円
固定資産除却損	2百万円
事務所移転費用	406百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			23,950百万円	
(2) 1株当たり配当額			4,650円	
(3) 基準日			2020年3月31日	
(4) 効力発生日			2020年6月30日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,307	2,307	-
(2)金銭の信託	40,828	40,828	-
(3)未収委託者報酬	24,249	24,249	-
(4)未収運用受託報酬	4,560	4,560	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,500	10,500	-
資産計	82,445	82,445	-
(6)未払金	11,513	11,513	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	0	0	-
未払手数料	6,651	6,651	-
関係会社未払金	4,007	4,007	-
その他未払金	853	853	-
(7)未払費用	9,953	9,953	-
(8)未払法人税等	1,444	1,444	-
負債計	22,911	22,911	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,701百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当中間会計期間において、非上場株式について35百万円（投資有価証券35百万円）減損処理を行っております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2020年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2020年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2020年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2020年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-------------------------	---------------	-------------

中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	10,500	10,500	-
小計	10,500	10,500	-
合計	10,500	10,500	-

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	1,371 -
中間期末残高	1,371

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
--	------------------------------

1 株当たり純資産額 15,020円52銭

1 株当たり中間純利益 3,115円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,045百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,045百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2020年11月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 6月 2日	臨時報告書
2020年 8月14日	有価証券届出書
2020年 8月14日	有価証券報告書
2020年 9月 2日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型の2020年5月23日から2020年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）毎月分配型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型の2020年5月23日から2020年11月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村通貨選択日本株投信（ロシアループルコース）年2回決算型の2020年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永真太郎
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。